

共産主義運動年誌

別冊論争 No.1

2018年4月20日発行

発行：共産主義者運動年誌編集委員会

連絡先：東京都新宿区西新宿7-3-10 山京ビル503-201 ウインドベルファクトリー

頒価 200円

発刊にあたって

共産主義運動年誌別冊『論争』を発刊する。激動する情勢に肉薄し、変革へと舵を切ろうとしている大衆の背中を押すためには、議論の活性化とそれを基礎にした理論構築が必要であろう。これに寄与するために『年誌』が存在するが、しかし年一回発行ではその役割を十分果たせない、フレキシビリティを有した活動が求められるという認識の下、この『論争』の刊行が決定した。その名が示すように、この媒体において様々な「論争」が今後繰り広げられることになる。

そして、そのはじまりを告げる討論会が、3月10日、「階級をめぐって」をテーマにして行われた。今回掲載されている諸論文はこの討論会で議論されたものである。これを土台にしながら、これから論争が展開され、年一回発行の『年誌』において一定の集約がはかれることになる。『年誌』関係者だけではなく、様々な方の寄稿も募集する。(共産主義運動年誌編集委員会事務局・幾瀬仁弘)

グローバリズム・国際競争激化・多国籍企業化・規制緩和・新自由主義的労働支配、のもとでの非正規労働・貧困・格差（～戦争）について

旭 凡太郎

(註) (「階級」という場合、生産手段の所有制、労働における位置、分配、ということが基準となる。

資本主義においては、市場・競争をとうした資本の運動のもとにある。そこで労働力の価値(賃金)の対価に得た資本の労働力処分権のもとでの、資本の専制的労働過程支配として現れる(一定の時間決めて、資本による剰余労働時間・剰余価値取得過程でもある)。それは資本のものとしての生産手段と労働力の合体・編成過程とその領有過程としてもある。そこでの管理・専門技術～複雑労働～単純労働～各種相対的過剰人口といった分業・差別・階層構造をも支配の武器とするわけである。

こうしたことに対抗する階級闘争、社会運動に対しては、こうした支配構造そのものは維持・再生産しながら一定の譲歩しつつ分断してゆくものとして、再分配を含む社会政策・福祉政策があるわけである。

「階級・階層」といった場合、こうしたことを前提し、グローバリズム・新自由主義的労働支配のもとでの実体的編成を問題とするわけである。

ここではとりあえずそうした論議への切り口を目指しているわけである。

日本的経営・(終身雇用・年功賃金・企業別組合～QC運動)型労働支配の瓦解過程という問題

この問題はまずもってバブル崩壊以降の急速な非正規労働化の進行としてあらわれた。

非正規労働化率の進行

	1982年	1992年	2012年
	16・9%	21・7	38・2
男	8・3%	9・9	22・1
女	31・8%	39・1	57・5

(「非正規大国日本の雇用と労働…」 p 79)

すなわちバブル崩壊～1990・2000年代グローバリズム下で低賃金労働化・解雇自由を目指しての「非正規労働化」が進行した。

2016年：役員をのぞく雇用 5372万人のうち

正規 3355万人

非正規 2016万人

うち男 648万人(男の22・1%)

女 1367万人 (女の55・9%)

(「労働力調査」)

となった。

非正規38・2%、に「名ばかり正社員」(雇用期間の定めわからない等4・7%)を加えて実質42・9%、の説もある。「非正規大国日本の雇用と労働」p 61)

こうした非正規労働の拡大は、1986年「派遣法」、2003年製造業派遣解禁…等とともに進行してきた。2018年より無期転換可(5年以上非正規継続労働者は申請すれば無期転換可能)、となる。が、逆に5年経過直前で、全国一般東京東部労組のSさんの場合のように無期転換を避けるための「雇止め」「解雇」が続いている。

c f こうしたなか、アベノミクス:「わが国から「非正規」という言葉を掃する」(働き方改革実現会議)といわざるをえないほどブルジョア階級の一部には危機感がたかまってきた面もある。

とはいえその働き方改革での「同一労働同一賃金案」でも、「客観的に計る基準はない」「使用者による考課・査定により差を容認するものでしかない」(「労働情報」2017・2・1)というように企業への貢献・拘束・判断…という資本の主観にもとづくもので改革には値しない。

○非正規雇用は:

1980年代前半までは、非正規=共稼ぎ主婦パートが主力だった。が1990年代~からは

・量的に拡大し:40%台へととなった。

・また 若年層への拡大し:15~24才男子(除く学生)は24・6%&また「名ばかり正社員」の拡大があり &「大卒の32%、高卒の41% 就職3年以内に離職」(東京新聞18・1・10夕刊)と離職傾向が拡大している。&そうしたなか非正規の多くが「他の職場に変わりたい」としており→若年層における非正規化のもつインパクトが浸透している。

・そして非正規の大半が女性労働者で、かつては家計補助・主婦が主力だったが、女性世帯主の増加(単身~片親)がすすみ、とりわけ女性片親世帯主は日本の貧困の大きな位置(生活保護161万世帯のうち高齢者77万、母子家庭11万、障害者45万、その他28万)を占める。非正規労働の拡大が大きく影響している。

c f・非正規の時間給は

正社員 2401円(含む賞与)にたいし

正社員以外1301円

短時間 1026円

(「非正規大国…」 p 54)

・また非正規は:

昇給ない(昇進もない)

各種保険は、制限されている~あるいは、無い。

解雇可~ないしは期間制限、(といった資本の都合のもとにある)

○日本における「ワーキングプア」貧困層の形成と・日本的経営・基幹部分での非正規労働・下層の拡大

○鉄鋼・電機・造船重機等における非正規・構内請負労働。自動車は期間工~下請け・非正規

グローバリズム:過剰生産・国際競争激化ならびに~新興国(中国・韓国等)台頭のもとで~日本等衰退が進行している。~同時に対外投資・多国籍企業化、それによる国内生産停滞、国内労働収縮&低賃金・非正規労働拡大が進行している。

・製造業国内生産としては

1990年327・1兆円→2010年290・8兆円

電機機械は 31・9兆円→21・3兆円

(「総合電機産業と持続的円高」…p 7)

鉄鋼(粗鋼)生産は:1980年111395千t→2016年104775千t

…と減少している。

電機従業員は 1990→2010年にかけて 187・9万人→112・4万人

鉄鋼大手5社高炉関係は 1973→2002年にかけて14万2815人→4万8275人へ減少。(鉄鋼産業全体としては1987年→2012年42万8000→28万3700人と減少)

(自動車は1990年→2013年 78万6369→78万8783人と現状維持)

しかしこの間進んだのは単に「人員縮小」ではなく、そのかわりとしての非正規労働の拡大~構内請負の拡大であった。

電機では従業員全体としては非正規(パート、請負、派遣等)3分の1だが、生産過程では「請負25・7%、派遣8・3%パート・アルバイト4・7%、…非正規は4割に近い」(「電機総研」電機連合)としている。シャープ亀山工場のように7割の場合も「非正規大国…」p 207

鉄鋼ではすでに1975年、大手5社(新日鐵、日本鋼管、川崎製鉄、住金、神戸製鋼)で社外工比率43・9%。新鋭工場では「50~60%」(非正規大国 p 205)

今日65%とも。

造船重機(三菱長船)ではやはり中国、韓国の追い上げにも直面し、

「三菱長船でも、社員、下請社員、派遣社員が混在で作業指

示を受けていた状態…

職場では非正規社員が増えて、外注率は設計部門で5～6割、現場部門では7割近くしめており、雇用形態が大きく変化した」(「三菱もうひとつの素顔」)。

こうした日本資本主義の基幹部分における非正規・構内請負の拡大は、日本的経営・労働支配の劣化・抑圧・瓦解過程が進行しているということでもある。

日本資本主義が誇ってきた「工場内」～「協力企業」の「擦り合せ」、「QC一品質管理・提案」等労働者の「参加」体制が崩れてきているということである。

またこうした激化する国際競争を背景とした、非正規の拡大、抑制なき資本の専制の拡大は、正規労働者への圧力ともなり、過労死にいたる長時間労働、「過酷」企業化蔓延のテコともなっている。

こうした生産現場での非正規労働(者)の拡大は、正規労働者を「防衛的」たらしめる面もあるが、こうした不正性、不安定性へ直面させている面もあると考えられる。

((前記「三菱のもうひとつの素顔」で言う「コスト削減のため高度な技術と熟練をもつ「人材の減少」「過度の成果志向による労働者への圧力は深刻である。正社員は減らされ1979年7月の1万7073人から…2007年には6000人を切った。」「そのため大事故、死亡災害の頻発、」～)「人を育てる余裕がなくなっている」「組織・職場とのつながりを感じにくくなっている」「仕事の全体像や意味を考える余裕がなくなっている」…、というなかでの「無責任」体制—事故、重大過失(近年の川崎重工)が進行している。

最近の品質管理をめぐる企業不祥事の連続は、こうした資本による労働過程管理の崩れとも不可分と考えられる)

○貧困、ワーキングプア、下層階級化の拡大

こうした日本資本主義、帝国主義の基幹をも覆いはじめた非正規化は、日本社会の貧困化、ワーキングプア化の基底をなしている。

・年収200万円以下が2013年には1119・9万人、労働者の22～24%。

(90年代は800万人以下。1995年17・9%)

c f 日本の相対的貧困率(OECD統計基準)は16・1%(2015年) OECD内アメリカ17・1%につき二位

(人口1億2730万人に対し)2050万人

・「生活保護基準に満たない労働者=ワーキングプア」(「ワーキングプア原論」後藤道夫)とした場合

c f 生活保護は2014年 1598818世帯 2166381人(1992年は601925世帯882229人)

2007年保護世帯108万世帯にたいし、最低生活未満世帯は597万世帯で、そのうち貯蓄1ヶ月未満229万世帯、で捕捉率各15・3%、32・1%でしかない。(現代貧乏物語 橋本健二)

c f そして、安倍政権は、生活保護以下の貧困層が増大したことから、逆に、そうした貧困層に対して生活保護費は高すぎるとして、生活保護費切り下げに踏み切っているわけである!

・年収200万から税、保険をひくと150万、月12・6万位という計算。家賃もふくめ一人でも生活困難。子持ちは不可能。
・衣食住～教育～結婚～にわたる貧困。

教育～奨学金未返済・高額借金

非正規は結婚もできず、未婚率は男30才代で正規30・7%にたいし、非正規では75・6%に達する。

…

・また非正規のうち35時間以上働く労働者700万人超いるが(2012年)

その半分は200万円以下となる。(「非正規大国 p 52)

・こうしたなか母子家庭76万人—子供の貧困としてある。

勤労収入181万円で、保護費を含んで223万円、世帯(3・4人)で291万円(2010年 厚労省)、という切り詰めた状態にある。

そして

・男の非正規の4割以上、46・6%が35時間以上働く。その3割が200万未満である(「非正規大国 p 67)

…この層とネットカフェ難民等が重なってゆく。

c f

この間非正規争議として焦点となってきた

メトロコマース 年収228万円(正規は480万円)

郵政非正規227万円(対正規606万円)

トヨタ期間工264万円(対正規676万)

200万円以下とともに、こうした層が下層を構成している。

こうした層は非正規を中心に、小零細企業労働者等をもふくんで下層・ワーキングプアを構成している。

(グローバルズムと対であるサービス化の拡大における卸小売り、宿泊・飲食、福祉等小規模、非正規が多い領域においても拡大している。)

・こうしたなか前記相対的貧困率16・1%のなかでも単身で

は34・7%、大人一人+子供では54・6と多い。(後者は母子世帯) (橋本「現代貧乏物語」p 62)

また従業における位置では無職27・9%をのぞくと非正規が20・0% (男25・3%、女18・3%) が突出している。(p 64)

こうしたことが前記単身、大人一人の貧困率にも影響しているとかがえられる。

非物質労働～サービス労働化について

c f サービス労働=生産即消費、という労働である。

商品に対象化・物質化されない：直接的な人間の精神・肉体(労働能力を含む)に働きかける労働(そうした有用性を生産する労働)

○フォードシステム…の(市場に対する)生産過剰・飽和とIT化&多国籍企業化が進行している。それは製造業における直接的生産工程における減員・非正規化をすすめてきた。(IT化は同時に専門技術労働に比し直接生産労働の減少ないしは請負化・非正規化を進める)

○それは人間に直接働きかける労働—介護～保育～医療・教育・研究の発展・拡大(成員の管理・文化・社会的主体への条件をふくむ。—高齢化等による必要も含む)を伴う。それはある意味「生産力発展」の不可避的方向性である。社会主義においては全成員への平等なそうした方向や活動が発展する。

が資本主義では格差化・非正規化・低賃金層への条件となつてゆくのである。

すなわち
・製造業就業者が
1990年 1443万(全就業者の23・4%) → 2014年 1003万(15・8%)

にたいし
・サービス業就業者
1990年 1387万人(22・5%) → 2254万人(35・5%)
(ただしこの「サービス業」は対事業所、対個人の諸種業務をふくむ。)

社会的・公共的サービス(介護・教育・保育・福祉…)としては1990年585万人(9・5%) → 1054万人(16・6%)へ拡大。

(「日本労働研究雑誌」飯盛)

(この中間に学術・専門知識生産・供給、等があるが事業所サービス等に含まれる。それらはIT化・生産の専門・技術・管理拡大と直接生産工程従事者減少や非正規労働化とも関連している。そして多国籍企業化・外国生産拡大による国内研究・

開発・管理への特化・拡大と生産工程労働者の縮小・非正規化とも関連している。)

すなわち

この間進行してきた産業構成～階級構成の変動としては、グローバルイズム・国際競争激化・多国籍企業化のもとでの非正規労働の拡大・格差・貧困を基本としている。それがIT化、サービス化を伴いつつ増幅・相乗作用として展開しているわけである。

1 戦後資本主義高度成長の柱としてのフォード主義・製造業の市場に対する過剰生産・飽和と旧第三世界・新興国の追い上げ、のもとでの規模・労働者の減少

2 IT化にともなう情報通信産業の拡大、ならびにそれにもなう生産・製造工程における技術・専門関係の比重増加と生産工程労働者リストラ・出向・非正規化の拡大

3 サービス化、なかんずく福祉・介護の拡大と非正規・低賃金層拡大として進行している。

(註) 1987年～2012年 就業・階級構成の変化 (1,000人)

	1987年	2012年
農林漁業	5011	2455
鉱業・建設	5707	4936
製造	14697	10825
電気・ガス・水道	354	336
情報通信・運輸	3605	5311
卸小売	11043	10017
金融・保険・不動産	2541	2940
事業専門サービス	5105	4743
飲食店	2507	3213
宿泊		532
娯楽・対人	2164	2370
医療・福祉	2068	7116
教育	2013	2992
公務	1928	2196
その他サービス	1638	2210
計	60381	62187

「日本労働研究雑誌」2016・1 長松

—ここでは（農林の減少－2556千人とともに）、製造業就業者の減少（－3872千人）と、情報・通信産業（＋1706千人）、医療福祉（＋5048千人）の拡大、とが大きな変動であることが解る。（それ以外大きな変動はない）

（またこの間製造業では直接生産工程労働者が10520千人→7090千人と減少したのに対し、専門技術は694千人→910千人に増えている）

○この公共サービス（社会サービス）は2012年

医療・福祉711万人

教育 299万人

計1010万人

としてある。（「日本労働研究雑誌」長松

この間急速に増えたのが福祉—介護・保育である。

・医療福祉

1987年206、8万人→2012年711・6万人

またそれは、非正規、低賃金労働の堆積の場としてもある。

・保育労働

2016年 常勤保育士 31万5727人（公営10万5617 民間21万0110）（社会福祉施設等調査）

ただし国勢調査では保育士56万2100人（公的保育所の枠外認可、無認可、等による）

2015年保育士の所定内賃金21・24万円 全体30・4万円 全女性24・2万円

2014年公営保育所の常勤の非正規38・4%。

2015国勢調査では民間をふくめると正規雇用58%、非正規42%。（「経済」2018・1）

人員不足下、長時間勤務も続く。

・介護労働

2000年 54・9万人→2012年 168・6万人（訪問46万、施設122万）

施設のうち非正規41・0% 訪問の非正規79・0%

賃金 2013年

ホームヘルパー21・82万円 施設介護員21・89万円（一般32・4万円）

（厚労省）

と低賃金、人手不足・過酷交換勤務も続く。

（2015年月1万円の「処遇改善」も。非正規にはまわらない。）

制限のない交換勤務等も続いている（「経済」2017・12）

○サービス労働は

・直接心身に働きかける—生活、自立、文化・共同・管理能

力…という意味で現代的、社会的である。

・同時に、公的負担（介護50%等）等もあり、政治的性格をもつ。

・また資本主義では選別・格差化の対象である。

・介護・福祉労働は：非正規・低賃金層を構成している。一方～教育・研究機関労働～「専門的サービス」（放送・広告映像）

—は中・高賃金層、と格差化の場面でもある。

（女性が多い：介護職員正規の67・4%、非正規の86%が女性、こととも関連している）

・グローバリズム・新自由主義的労働支配、緊縮・格差化のものしわ寄せ・対象となっている。

（註）時代の転換の土台として

このようにしてグローバリズム・新自由主義的労働支配のもとでの非正規労働者化、サービス化は格差化、下層拡大を進行させているわけである。

それらは「支配階級の弱い環を構成している中小企業と非正規労働者の領域が主戦場」「しばらくはここで一つ一つの小さな局面での勝利をかちとりながら労働者・労働組合の主体的力量を強めてゆく」「非正規、中小労働者からはじめて大企業に攻めのぼる」、（東京東部労組 石川源嗣「労働組合で社会を変える」）

「非正規労働者や中小の労働者」「マジョリテイ（多数派）であるにもかかわらずマイノリテイ（少数派）である私たちが前に出てという新しい時代」全統一労働組合 鳥井一平「労働情報2001・2・1」…というような時代の転換、ユニオン運動に代表される非正規、中小・零細が牽引しつつあるという時代の転換の土台をなしている。

すなわち「戦後革命」、「生産管理闘争」の敗北以降、未曾有の高度成長のもとで、労働運動の「労使協調」「生産性向上協力」「資本の専制化」を牽引したのは鉄鋼はじめ「巨大企業、そこでの上層労働者」であった。そのもとで「ジャパン・アズ・ナンバーワン」「一億総中流」等の掛け声のもと、日本の労働支配—日本の経営を推し進めてきた。終身雇用制、年功賃金、企業別組合、新卒採用と企業内教育、QC等提案制・相互擦り合せ・「強制的」自主参加、等の資本による労働者統合・支配を形成してきた。

（独占大企業～中小・零細企業の系列・格差はあったが、高度成長のもとにあり、また「臨時工反対」の運動もあり、今日のごとく「非正規労働」が全産業を覆う（40%）ことはなかった。）

そして1980年代後半の国労攻撃、総評解体、連合化にいたった。

がバブル崩壊以降、グローバリズム・新自由主義的労働支

配のもと非正規化、成果主義・競争、格差、貧困、のもとで、そうした労働支配が自壊を始める。そうしたなか労働者運動—権利、平等、脱貧困、搾取の否定から、「労働者による政治・社会・生産の主導権化、共同的自己決定力」をめざす運動が牽引する構造が登場した。グローバリズム・新自由主義的労働支配の矛盾の集中するユニオンはじめ非正規・中小零細労働者の運動は意識しているかは別としてそうした位置にある。

そしてこうした非正規・中小零細下層への労働支配劣化、ワーキングプア化は、大企業本工、ホワイトカラー層にも波及しているわけである。グローバル化のもとでの、巨大資本下の中上層労働者への支配統率力の劣化から分断・犠牲強要と、同時に進行しているわけである。

例えば「新中間層」「ホワイトカラー」の長時間労働、過労死、過労自殺、といった現実として現れているわけである。

○「ホワイト・カラー」における長時間労働、過労自殺、過労死

すなわち、鉄鋼、電機、造船、自動車はじめ「基幹産業」をふくむ生産過程労働者への非正規、出向等攻勢は、「新中間層」「ホワイト・カラー」層においては、非正規化もふくむが、「成果主義」「裁量労働制」下、長時間労働・過労死・過労自殺が社会問題化してきた。

(一応専門技術(2007年、834万人) 管理(170万人) 事務1222万人。(森岡孝二「貧困化するホワイトカラー」) ここでは販売763万人をいれているが、卸小売の大半は「ブルーカラー」。とすると2226万人。橋本健二のいうように女子事務員(681万人)をのぞくと1500万人程度となる。以上から、就業構造基本調査では1377・8万人。労働者階級は3793万人となる)

2007年

「ホワイト」の非正規率 29・7% (男13・3 女45・4%)

「ブルー」 41・6 (男25・1 女70・8%)

森岡「貧困化するホワイトカラー」

…と非正規化は直接的生産過程において先行している。

ホワイトにおいてはその分長時間労働が進行とされる。

同書では第一生命経済研究所の、ホワイト男性の

2001年 9・5時間 2005年 10・2時間

10時間以上労働 4割から6割へ

…といった調査結果を報告している。(「貧困化するホワイトカラー」p 94)

また統計的には

「一般労働者」の労働時間は(パートを除くと)

30人以上 2000年 2004時間 2007年 2033時間

5人以上 2026時間 2047時間

同書p 101(毎月勤労統計調査より)

と伸びていた。

また過労自殺—労災認定はホワイトのほうが多い(63・9%)とされる。

そこでは「成果主義はホワイトカラーの職場でも労働者相互の協力や相互支援を妨げ、チームワークを乱す」と指摘している。

○こうしたなか、「中流の没落」も進行している。

1997～2007年

ホワイト 年収300万未満 38%→44%

300万以上 62%→56%

ブルー 300万未満 53%→61%

300万以上 47%→39%

と(p 85)。

非正規化・貧困・格差は、前記民間大企業をふくめた「生産過程」の労働者から「ホワイトカラー」層労働者にも波及している。

同時に、労働における相互協力から、技能育成、生産の「擦り合せ」・品質管理、等々の生産の動機等の組織化を含めて資本による統合機能・労働者包摂支配を喪失させるにいたっている。それらは事故、品質維持・規範の崩壊、等としても現れてきた。

高度成長、賃金・生活上昇と波及・総中流化への幻影・動機もとっくに瓦解してきた。

それらはある意味資本の労働支配(労働組織)の劣化・瓦解である。

○今日非正規化、ワーキングプア、300万円以下層の拡大が拡大している。が(1年をつうじて働いた労働者の)平均422万円、男521万円、(女280万円)、正規487万円、男540万円、女373万円、としてある。大企業(千人規模)494・8万円、男618・2万円、としてあって、それらは前記のごとく大企業本工等をして一面自己防衛と過度労働へ走らせる面もある。が非正規層の拡大、職場の荒廃と競争・過度労働・過労死・自殺、等にも直面している。

こうしたなか現実的運動としては、非正規、中小零細、移住労働者等周辺労働者からの運動が先行している。ユニオン運動等は労働運動の後退のなかで前線を強いられている。

(註) こうしたなかで、大企業本工等をして、グローバリズムのもと社会が瓦解し、自己の位置をも脅かしつつあるという事実は押し寄せる。

資本の自己の利益・価値増殖のみの追及、競争力強化としてのみの生産性強化・効率化という資本の狭い生産目的は、すでにのべたように非正規、格差、貧困、労働者相互の狭い仕事範囲・競争、長時間労働と過労死過労自殺、をもたらししている。それは労働支配・統合の自壊をふくめて資本の自壊でもある。

すなわち物質的生産—消費における格差—貧困の止揚はもちろん、労働—その労働編成における位置での差別・格差(管理—専門・科学技術—複雑—単純、あるいは精神労働と肉体労働)の固定化をも止揚し、全成員が社会の主人公になる条件を形成してゆくという問題が登場しているのである。(こうした近代資本主義・工業がもたらした問題は、同時に工業による自然の破壊、工業への農業の従属、といった構造の止揚という課題をももたらしてきたのだが)。

生産の目的、生産力をこうした方向にむけないかぎり、戦後の高度成長・フォードシステムの(市場への)過剰と、国際競争激化のもとでの競争・生産効率化のための非正規・格差・貧困の悪循環が構造化してゆかざるを得ないわけである。それらは労働者の苦難のみならず、資本・経営層の腐朽としても進行せざるをえないわけである。

こうしたなか、立ち上がらざるをえない非正規、中小零細労働者のみならず、大企業本工労働者等も、現場における非正規・格差の拡大、自己の地位の不安定さに直面している。

同時に裁量労働・成果主義・相互の競争・長時間労働・過労自殺…等に直面している。と共に、前記の生産の組織化・管理における腐朽・自壊、という問題に、最も近く直面している。

非正規・中小零細労働者に比すれば多少賃金は良くても、彼らも労働者であり、それら非正規・格差等が公正とは考えるわけではないし、決定権はなく、いつでも出向・解雇される存在である。

こうしたなか、矛盾の深化とともに、生活・労働諸条件にとどまらない、「労働者が生産・労働の主導権をにぎることをめざす」ことを含んだ中小・非正規労働者はじめとする各層の運動の登場のなかでは、大企業労働者の合流は不可避なわけである。(「ホワイトカラー層」もそれに準ずる。戦後の生産管理闘争においても「職員層」の協力があつたことは知られている。)

すなわち政治闘争～非正規・中下層の労働運動の発展のなか、労働条件の改良・発展はもちろん、「生産主体としての労働者階級」という課題・運動・現実性のなか全労働者階

級の合流は不可避なわけである。

アメリカで若い層に広がる「社会主義」の基本も「労働者階級が経済の主導権を取り戻す」ことだという。(2018・3・7 朝日新聞)

そうしたことの一環として「均等待遇」「格差止揚」も位置づけられるわけである。

シンポジウム会場で出されたように、直接的な「集団性」が形成されにくいことや、「社会性」が形成されにくい、という面もある。(それらに対して、ユニオン等では職場・地域から組織(横断的組合等)自身が活動—討議—場面となることが試みられてきた。そして個々の運動のみならず、「社会変革」を含めて、あらゆる問題が全面討議されてゆく横断的な集団の形成といったことも不可欠となってゆくと考えられる。)

○在日 36 万人、移住労働者 100 万人(技能実習生、非正規を含む)、部落、少数民族、障害者—生産年令人口 200 万人・就労: 広義(含自営) 60 万人 狭義 40 万人 福祉就労 20 万人……

の多くがを「下層」を構成している。

さらには「農業・農民問題」がある。

○移住労働者

在留外国人 2014 年 209 万人 労働者 72 万(届出) 実体 100 万人

日本では「単純労働者は受け入れない」「移民政策はとらない」という政策にもとずいて、移住労働者・難民政策はたてられている。

こうしたなか「労働者」としてではなく、たとえば「技能実習生」として導入されている。

技能実習生 22 万人 (ベトナム、中国、フィリピン等)。

一定期間内に限定される、家族同伴ダメ、職場変更ダメ、等限定付きである。

賃金は 平均 13・0 万円、13・7 万
12・6 万、12・3 万 (2014 年)
(資格に基づく)

(「外国人労働者受け入れを問う」 宮島 鈴木)
(出身国で高額な保証金を払った上で、また残業時給 300 円、400 本の異常な難民受け入れ拒否(2016 年難民申請 10901 人に対し認定はわずか 28 人。世界は数万、数十万人単位で受け入れ、に比して)、と一体化している

……続く

階級階層問題・階級形成（革命主体）について

大杉 莫（首都圏委員会）

0・わがテーゼは〈テーゼA章 II階級と変革主体〉の〈4資本主義社会における階級区分〉で、次のように述べている。

〈ある社会の生産関係において、その実質的な役割の相違が形成する人間の集団が階級であり、従ってそれは関係的な概念である。／今日の資本主義社会では、生産手段を所有し、社会的富を集中するブルジョアジーと、生産手段をもたないプロレタリアートとが主要な階級をなしている。／だが、〈賃労働—資本〉関係はその現実においては、その経済的隷属の重層性によって、またそれが政治的・文化的支配と結びついていることによって、そして最後に、階級としての自己認識は自らの階級的行動によってしか達成されないこと、しかも何が階級的行動であったか、なかったかはあらかじめ決定されないこと、むしろ事後的にしか判断できないものであることによって、階級相互を分つ階級切断線は無数に存在し、かつまた容易に弁別できないものになっている〉。

「経済的隷属の重層性」に加え、「政治的・文化的・社会的支配」によって労働者階級は分断・分裂の陥穽にはまり込んでいるだけでなく、まさに闘うことによってしか階級になれない。それも「事後的にしか判断できない」と、〈テーゼ〉としては、いささか不明なものとなっている。

さて、この〈テーゼ4〉で引用したレーニン『偉大な創意』（1919。L全29）に触れる。

〈階級と呼ばれるのは歴史的に規定された社会的生産の体制の中で占めるその地位が、生産手段に対するその関係（その大部分は法律によって確認され成文化されている）が、社会的労働組織のなかでの役割が、従って彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうけとる方法と分け前の大きさが、他と

ちがう人々の大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによって、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるような、人間の集団を言うのである〉。

この小冊子は「銃後の労働者の英雄主義について。『共産主義土曜労働』について」という副題が付されていることでも明らかのように「労働者みずからの創意による共産主義土曜労働……これは、ブルジョアジーの打倒よりも、いっそう困難で、本質的で、根本的で、決定的な、変革の発端である。なぜなら、これは自身の沈滞、放恣、小ブルジョア的利己心にたいする勝利であり、呪うべき資本主義が労働者と農民に遺産として残した、これらの習慣に対する勝利だからである」という過渡期社会における共産主義運動へのレーニンの苦闘を表現している。逆に言えば、「土曜労働」を階級闘争の一環として位置づけ、この観点を展開するためにこそ「階級（概念）規定」が必要であったのかも知れない。

ここでやや迂遠とも思われるが、このレーニンが指摘した三つの「定義」にこだわってみたい。

1・所有一生産手段の（私的）所有をめぐる

所有と労働の分離→生産手段の私的（資本家的）所有と賃金奴隷制が資本主義批判の眼目とはいえ、その否定（止揚）としての共産主義とは？ 生産手段の私的所有から社会的所有へ。プロ独—過渡期社会／個的所有・集団所有／共有・公有・国有

1789年のフランス革命・人権宣言によって所有権の「神聖不可侵性」が唱えられ私有財産制の基礎が確立された。もっとも20世紀に入ると所有権の絶対性の矛盾が表面化し、1919年のワイマール憲法では「所有権は義務を伴う」と定められた。日本国憲法でも「第3章 国民の権利及び義務」第29条で「財産権は、これを侵してはならない」と明記されたが、第二項以下「財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。／私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができる」と規定されている。なお、民法206条以下に所有権規定および180条以下に占有権の規定がある。

「私のものは私のもの」（所有）、そして「借りたものは返す」（債務）には、法的規定性に加えて「倫理」が忍び込む。こうして所有とは「法」に基礎づけられているがゆえに、政治革命の必要性・必然性が導き出されるが、それ以上に、私的所有をめぐるイデオロギー闘争の不可避性も浮かび上がる。まさしく「旧社会の母斑」である。資本主義的倫理に、対置しうる倫理とは何かという不可視の困難な課題が横たわっている（熊野純彦『資本論の哲学』2018は「贈与とコミュニケーション主義」という示唆を提示している）。

株式会社化によって、所有と経営が分離し、「法人資本主義」ともよばれる「非人格的な支配」が貫徹し、資本の本性に「従属」する一群の人々＝経営者・層が基軸となる。資本の致富衝動は、かかる経営層を通して搾取・収奪・略奪を恣に貫徹する。他方、生産手段から排除され、労働力を売ることによってしか生活してゆけない労働者＝賃金奴隷も、「出世」一資本家へのし上がれる。株主になれる、どんなささやかな端株であれ資本家に連なる。株価連動政権と揶揄されて久しい安倍政権であるが、アベノミクスの一環として庶民を株式投資に誘導するNISA（少額投資非課税制度）や、負債資本のあだ花のような「シェアハウス投資」（サブリース。規模こそ違えサブプライム問題として暴発したりリーマンショックも同様である）も生まれた。

私有制は全社会一全階級と言い換えてもよい一を覆い尽くし、耐久消費財をはじめとする生活手段、とりわけ住居・住宅（衣食住から）の「所有」（賃貸・債務としても）についても資本主義社会の岩盤を形づくったとも言えよう。そして、資本の致富衝動が、情報金融独占資本主義として「生産的労働」より、情報・金融取引による増殖運動に傾斜した（参照：榎原均「負債資本主義」）。その基礎・基層に猖獗を極めた新自由主義（まさに弱肉強食・自己責任の資本主義の本性を全面化した）が据えられているが、労働者階級—無産者階級がこれらに包摂されたことは言うまでもない。

2・生産過程（労働過程）—労働組織での役割

労働と所有の分離から、ここでは所有と経営の分離が問われ、生産・労働を掌握し指揮命令を行う資本家を、まさに「資本の召使」としての経営者＝「雇われ社長」（価値を生まない非生産労働としての「召使労働」でしかない！）とし、そこから精緻なピラミッド構造としての職制支配が生産力の発展（分業）とともに生まれ拡張していった。かつての職工分離（精神労働と肉体労働）から職務職階制度（重層化した管理職。「被搾取労働としての精神労働」）が確立、それに随伴して職制支配と能力主義が労働者への支配抑圧の「差別分断構造」を強固に作り出した。この職制支配は「技術の不断の改善」によっても、ますます精神労働・分業の深化をもたらした。

労働組合法における「労働者性」を手掛かりに、経営側（取締役等）と位置付けられる職制層（課長職以上）とその他に分けることに我々は慣れ親しんだが、分裂組合における御用二組は総体として「経営側」であり、下請企業にとっても、さらには臨時パート派遣に対しても「元請・正社員」は、「会社（資本）側」である。この構造化は、他企業（同業他社）・他産業・他地域（国家）に競合・対抗することを通して労働

者性の剥落を推し進めた（「(万国の)労働者」は団結しない。「同僚」さえ蹴落とす）とも言える。この労働者支配（排除包摂と差別分断）は、膨大な階層化を生み出した。これも法制度によって強化・拡大の一途を辿っている。派遣法から始まり、今や労働基準法すら解体されようとしている。

「名ばかり管理職」や「雇われ店長」は言うに及ばず、フランチャイズチェーンの蔓延・常態化による「名ばかり社長」をも生みだしており、「出世競争」に加えて「起業家トレンド」もまた若者たちを蝕んでいる。「労働者が経営者になれる道が開かれるのは民主主義的かもしれないけれども、経営者の意のままにならない労働者が層として存在する事のほうがかつと根底的に民主主義的なのです」（熊沢誠『格差社会ニッポンで働くということ』2007）。付け加えれば「技術革新」の担い手たる「企画・研究者層」、何億という金を瞬時に右から左へと動かす「神経労働の極致」たる「トレーダー」や、「転落」の淵に立たされた「過労死予備軍」などを見ることがができる。

朝日 20171204 は、1部上場の過半数企業が「過労死ライン」とされる月80時間以上の残業をさせる労使協定を結んでいたことを報じていた。「うち少なくとも41社が月100時間以上の協定を結んでいた」とあるが、一体、労働組合は何処にいるのか、そして何を考えているのか。

3・社会的富（生産物）の分け前

「資本の召使」からはじまり末端の労働者に至るピラミッド構造は「富の分配」と結びつく。フォーディズム—ケインズ（彼は金利生活を唾棄した）主義は、福祉国家と手を携えて「栄光の30年」を現出させたが、植民地・後進国と帝国主義国・先進国という世界システムにおける「南北問題」も含め、資本主義の発展・成長は、その飽和から終焉を迎えようとしている。保守派の論客たる佐伯啓思ですら朝日 20180302 で「一つの価値としての経済成長主義は、もはや限界だということである。『その次』の価値観が求められているのである」と宣わっている。

「1%対99%」は、センセーショナルな話題を「ウォール街オキュパイ」（日本での「派遣村」運動も）として提供したが、「99%」のなかには「分厚い中間層」が存在しているにもかかわらず、それを等閑視する傾向を助長してしまった。先進諸国での中間層の流動・溶解（そしてポピュリズムの浮上）とあいまって、「グローバル中間層」の噴出という新たな事態も惹起したが、階級社会批判というより格差社会批判、階級問題というより格差・貧困問題が蔓延する事態に至る。すでに1999年の経済戦略会議答申「日本経済再生への戦略」で「公正な格差（健全で創造的な競争社会）」「自己責任と自

助努力」が打ち出され、結果の不平等（所得格差・生活格差）や機会の不平等（世代間格差・世代内格差）として格差と貧困が、社会問題として全面化した。かつて「上層労働者」が社会排外主義・社会帝国主義にからめとられたが、「中層」も分解しつつそれに追随した。まさに社会的富の分配のパノラマは、富裕から貧困の無限のグラデーションに「階級」を叩き込んだ。そして、それは「下層」すら巻き込んで、階級対立の一層の不分明さを露呈していった。

若干の指標から。

売上高 1993年 501.0兆円が2010年には542.5兆円 1.08倍にしか増えていないにもかかわらず、経常利益は10.3兆円から25.9兆円と2.52倍となっており、売上横ばい対して利益は倍増し、内部留保は1993年の127.0兆円から2010年266.3兆円と2.10倍となっている（財務省法人企業統計2016年度の企業・利益剰余金約4064兆円と過去最高）。一方、賃金は0.88倍に低下（厚労省毎月勤労統計調査2017の実質賃金指数は前年を0.2%下回る。ニッセイ基礎研によるとこの5年間で実質可処分所得は0.5%減少）し、労働者は「非正規」に置き換えられて行く（正規労働者は1997年から2010年には457万人減少の3355万人となり、他方、非正規労働者は同時期604万人増の1756万人に。2017年の労働力調査では全雇用者5439万人、うち非正規2018万人37.1%とある）。ちなみに株主配当は2001年から09年比で225.8%増、役員給与・賞与は2001年から07年比で123.1%増という有様である（『経済』2012.9）。

国税庁「民間給与実態統計調査」2013によれば、給与所得者数4,756万人、平均給与は415万円（男性514万円、女性272万円）。非正規は平均約168万円。年収2000万円以上の給与所得者は19万8000人、給与所得者の上位0.4%。金融資産等も合算した「申告所得税標本調査結果」2013では2000万円以上申告納税者は27万7000人であり、東京商工リサーチ調「2016年上場企業平均年収」では上位20社の平均年収約1500万円。さらに野村総研2013推計によれば、金融資産1億円以上「富裕層」100.7万世帯、5億円以上の「超富裕層」5.4万世帯。

4・階層化・階級分裂

労働者を舐めた「能力主義」（これこそ資本主義の「宿痾」である）の全面的展開による労働者支配は、労働市場の構造変化（正規・非正規の雇用の二極化）とあいまって、「われらの世界」（熊沢誠）の崩壊をもたらし、生活の「質」、個人格差を生じさせ、支払能力論と年功賃金が融合して「能力主義」を盤石のものとしていったのである。もちろん熊沢が強調する「働き方への適応能力」プラス「生活態度としての能力」

が労働者のメンタリティに食い込んでいく。それは「強制された自発性」として自らの能力を十全にして十分に発揮し資本・権力に奉仕することとしても同時進行していった。この能力主義は、後に肥大化する自己責任論（熊沢の言い方を借りるなら「怠けずによく働くものがそれなりに報われるシステムが好ましい」と随伴していたことも特筆されねばならない。「能力主義（成果主義）」なる賃金体系により「賃金の個人化（個人間格差・階層間格差）」に手を触れずに来たツケが回った賃金闘争の陳腐化も指摘しなければならない（噴飯物のアベの「同一労働同一賃金提唱」はさておき、日本のブルジョアジーは、一度たりとも「属人給」を手放そうとはしなかったことは肝に銘じておいた方がいい）。

やはり、戦後労働運動（「平和と民主主義、よりよき生活」、総評の解体、労働運動の溶解・不全の一つの象徴が能力主義への屈服であった。合理化・生産性向上・労使協調という三題斬は、日本型労使関係の「三種の神器」-終身雇用・年功序列・企業内組合と手を携えて、技術革新の圧倒的前進と産業構造の転換によって生産労働者（「ブルーカラー」）を後景化させ、今また、サービス労働者の圧倒的拡大へと変転した。

やや古いが2013年厚生労働省「労働経済の分析」を見ると、第一次産業が1950年49%から1990年07%に激減したのに対応して、第二次産業は1950年22%から1990年33%に、第三次産業が1950年30%から1990年59%と増加した。そして2010年に至って、第一次産業04%はともかく、第二次産業も25%に減少しているにもかかわらず第三次産業だけが71%にも増大している。その中でも「企画・管理・教育・医療・健康・家事・公務その他」といういわゆるサービス生産部門が、1970年17.6%→1990年19.6%→2010年30.1%という増加の一途を辿っている。

高度成長の終焉以後、1975～76世界同時不況期に日本資本主義が打ち出したのは、産業構造の転換でもなければ、新たな技術革新でもない。1973年の日経連報告から75年の生産性基準原理の本格的導入に始まる、「リストラ・首切り・合理化」という「減量経営」（絶対的剰余価値の搾取の強化）であり、それによってもたらされた「安定成長」である。まさに長期波動・第3波（1973年の〈ピーク〉から）の〈下降局面〉において日本経済は「黄金期」=80年代（『ジャパン・アズ・ナンバーワン』79）を迎えていた。「売り上げは横ばいにもかかわらず利益は増大」した秘密はここにある。人件費の削減、株主配当・役員報酬そして内部留保の増大である。

ここでの「減量経営」に象徴される「強搾取」は、労働者への差別抑圧分断を強化したが、しかし資本家—経営者たちをも徐々に蝕んでいった。設備投資・技術革新によるのではなく生産とは無縁な「利潤拡大」のみを自己目的化すること

が蔓延・定着した（技術革新の世界ランキングは、13～14年の5位から17～18年は8位に後退。世界銀行のビジネス環境ランキングも13年の15位から18年は24位と下げた／朝日20180202）。そして内部留保の蓄積・拡大である。以降、85年、派遣法・均等法制定、87年、国労つぶし、裁量労働制を経て、89年総評解体に至る。そして90年バブルとその崩壊を経て、「失われた10年」と呼ばれる低成長期に突入し（今や「30年」？）、95年の日経連「新時代の『日本的経営』」に至る。そして99年に前述の経済戦略会議答申が出された。

5・「アンダークラス」「プレカリアート」[新下層階級]

橋本健二『新・日本の階級社会』2018は、「労働者階級」から小ブルジョア層としての「新中間階級」を分離・抽出し、正規労働者から「非正規」（「アンダークラス」）を析出した。さらに「雇用者5人以上」を資本家として、それ以外は文字通り小ブルジョアとしての「旧中間階級」として整理。

「新中間階級」とは「もともと資本家階級が行っていた業務の一部、たとえば労働者を管理・監督したり、生産設備を管理したりするような業務が労働者の一部に任されるようになる」ことを通して輩出される。彼らが、こうした「業務」面に加えて、「従業上の位置」、さらに「収入」の面においても、一般労働者層から分離されるのは当然であろう。

資本家階級 254.4万人（4.1%）、年収604万円、資産4863万円、自民支持47.4%

新中間階級 1285.5万人（20.6%）、年収499万円、資産2353万円、自民支持27.5%

労働者階級 2192.5万人（35.1%）、年収370万円、資産1428万円、自民支持24.1%

新下層階級 928.7万人（14.9%）、年収186万円、資産1119万円、自民支持15.3%

旧中間階級 806.0万人（12.9%）、年収303万円、資産2917万円、自民支持35.5%

※国勢調査2015では総人口12711万人、労働年齢人口（15歳以上）10934万人、労働力人口6075万人。

この「新下層階級」（アンダークラス）は、女性労働者が43.3%を占める（そもそも彼女らの賃金は男性労働者の半分にすぎない）。男性の場合の有配偶25.7%、幸福度38.4%（他の階級は軒並み50～60%以上）とあり、橋本の独自の調査（「2016年首都圏調査データ」）によれば、いわゆる「貧困の連鎖」による2～3世代の下層滞留に加え、「抑うつ傾向」が20.0%と顕著な数値（他は7～8%）を示しており、「有意な人間関係」（いわゆる「ソーシャルキャピタル」）からも遠ざけられているという。さらに社会意識において、資本家階級40.6%・新中間階級37.8%・労働者階級36.9%が「格差

容認」でかつ「排外主義」的傾向をもつものに対して、新下層階級は36.2%が「格差是正」でかつ「排外主義」という（彼らにあっても格差容認・排外主義は25.0%も占めているが）という傾向を示している。橋本はこれらのデータを基に「新中間階級と正規労働者は、むしろ貧困層に対して冷淡であり、アンダークラスに対して敵対的であるように思われ」、「資本家階級、新中間階級、正規労働者…これら三つの階級は、自己責任論の立場をとることと所得再配分に合意しないことが結びついている点で、共通の性格をもつ」という。

6・おまけ

別項で、改めて論じなければならないが、世界では8割を超えている「貧困対策の必要性を感じる人」の割合が、日本ではなんと59%という最低を示したという（Pew Research Center2007調査結果。なお、これを紹介した大竹文雄は毎日20160724で「日本は学校新卒で正社員として就職し、長く勤続する標準コースの労働者は多く見積もっても日本企業の6分の1以下なのだ」と語っている）。

総選挙前の東京新聞20171001には、「アベノミクスに期待する」41%、朝日新聞・出口調査20171030では「アベノミクスを評価する」48%（10代60%・20代62%・30代56%）とある。同調査の自民支持10代46%・20代47%・30代39%よりも上積みされているし、「アベノミクス評価」の中身も「非正規労働の処遇改善など働き方改革に取り組むから」36%、次いで「規制緩和など成長戦略で経済が押し上げられるから」22%とある。かつて小熊英二は20150908朝日で、「68年は繁栄と安定に違和感を抱く学生が多かった」が、「15年は経済が停滞し、生活と未来への不安が増している」と述べ、2015年NHK若者（18、19歳）意識調査で「日本の将来は明るいと思う」38.4%・「思わない」60.9%という結果もあった。さらに小熊英二が朝日20171221で紹介したジェームズ・パーマーは「中国・中流階級」分析を通して、現状を変えられない自分の無力を直視するよりも、今の秩序を公正なものとして受け入れ、秩序に抗議する側を非難するのだ（NW日本版20170716）と語る。かつて図書新聞での『ポスト代表制の政治学 デモクラシーの危機に抗して』201503の鼎談で山崎望が語った「中間層の没落というか、マジョリティの人たちが、マイノリティの声を代表、代弁するどころではなくなって、『マジョリティはこれからどうなるんだ』、『声は本当に代表されているのか』といった疑問による反発が、排外主義やポピュリズムのかたちをとって広がってしまっている現状があるだろうと思います」と重ね合わせれば、権威主義に絡めとられつつ、アベに希望を「託す」若者たちと同様に、「中間層なる労働者階級」がいかにやっかいな、いわば階級攪乱要因であることが見て取れる。もちろん「三分解した労働者

階級」とは統計的カテゴリーにすぎないことも十分に踏まえなければならないことは確かであろう。

「ノート・情報金融独占資本主義」（『年誌』第15号20160721）でも若干触れたが、「上層労働者の買収」（金だけではなく名誉や地位による「買収」も）のためにも、資本（支配）の搾取収奪そして略奪は「侵略・領土拡張・植民地支配」だけではなく、国内的にも差別分断の重層化・精緻化をもたらした。それは「上層」だけではなく重層化された労働者支配の継続性・安定性の確立である。ただ、「レント資本主義」（「私の身体、情緒的振る舞い、知的能力、等々はすべて、社会的に『希少な私』の私有財産であり、私はそれを『売る』という形式で『貸して』いる。『売る』が擬制であることは、サービスが売られても、私の財であるところの脳を含む身体は、物的な財と異なり『消費=消滅』しない」—市田良彦）は、全く不十分、否、ミスリードしか生まない。「過労死」は「私の消滅なのだ。そして、「貸し主」たる労働者は確実に「摩滅」=疲弊して行く。／非物質的労働によって、「労働時間は生活時間全体にまで拡大する傾向がある」と指摘されている。しかし「サービス残業・風呂敷残業・闇残業」と呼ばれたかつての「労働強化」批判の文脈でも、「生活過程までの資本の支配」を意味しており、分業—精神労働（ここでの「知的労働」は「頭脳（あるいは神経）労働」とさえ呼称された）においては、「24時間仕事を考え続ける」こととしてすでに指弾されていた。

7 おまけのおまけ：〈テーゼ5 社会変革の主体（階級形成）から。〉

〈社会変革の主体としてのプロレタリアートの階級形成は、ある理念の鑄型に即自的階級を当て嵌め、成型し直すというような類いのことではなく、またいうまでもなくあれこれのイデオロギーの注入というふうなものでもない〉を受けて展開される〈従ってそれは、人々の間に存在する無数の階級切断線を、その相互の対立矛盾の性格を理解することを通じて、たどり直す実践を行い、それによってそこにより明確な陰影を与え、その相互をつなぎ合わせ、あるいは引き直す、膨大な作業の集積に他ならない。ある条件のある偶発性が、これを瞬時のうちに明瞭に指し示すこともあるが、そうでないこともある。それゆえ、間階級的で、継起的なヘゲモニーの形成を促すことが共産主義運動に求められる〉という提起は、さらに〈革命的高揚の時期には、ソヴェト、コミューンなどの大衆的自己権力の組織化がそれであり……平時にあっても人々の生活基盤に立脚した政治的コミュニティの中にその政治工作の課題がある〉という、階級形成のための「平時の政治的コミュニティ」が提起される。しかし、「革命的高揚時

のソヴェト」などはとりあえず歴史的検証を経てはいるが、「平時の政治的コミュニティ」について不分明である。

ロシア革命において「総人口の80%以上を占める農民」が「軍服を着た農民」として革命の主導力であったことが語られ、中国革命においても人民解放軍はほとんどが農民であって労働者ではなかった。

我々は革命の只中で、レーニンにせよ毛沢東にせよ、そして幾多の革命家たちが、革命的階級として「プロレタリアート」を「造型」したことを知っている。またラクラウは「階級還元主義的審問とは分離された人民・民主主義審問という非階級的次元の発見」（『資本主義・ファシズム・ポピュリズム』1977-1985）と説き、山崎カヲルは「プロレタリアートとは観念的構築物にすぎない」（MRレビュー1991.9.1）と言い切った。白井聡『未完のレーニン』2007では「資本制社会における労働者は『雑多な特殊利益集団』である以前に、根本的に集団ではありえない。あるいは逆に言えば、彼らが団結するとしても、それはせいぜい『雑多な特殊利益集団』にしかすぎず、根源的な分断化傾向に逆らうことはできない……労働者の闘争が政治的色彩を帯びることによって階級としての統一性を得るとしても、同時に彼らが現に資本制社会における労働者である限り、彼らのあいだでは普段の分断化傾向が作用せざるをえない」とも述べていた。いずれにせよ、労働者は即時的直接的には「団結」し得ない。加えて、かつての少数派労働運動の時代における「労働者の分裂」とは異なり「存在」そのものが分断されている。まさに「媒介」が問われている。「階級」の非（無）定型さは「媒介」の必要性・重要性を浮かび上がらせるとともに、ソヴェト・コミューンを媒介に「独裁」「権力問題」にまでつながる困難性を訴えかけている。

蛇足ながら、「媒介」（「昔」の労働組合であれ学生自治会・全共闘であれ）にこそ、総括の対象を置くとともに、『年誌18』2017の幾瀬仁弘「いま、ここにあるコミュニズム」で言及した「大衆叛乱が生み出すコミューンが人々を惹きつけるのは、そのような祝祭的側面があればこそである」とは、例えば三里塚やバリストなども想起されよう。もちろん、たとえ勝利的に収束したとしても「闘いの後」に襲い掛かる「反動の嵐」は、我々も骨身に染みて経験させられた。ストライキ一つとってみても、その終焉の後は日常という支配（それこそ資本主義秩序だ）があたかも報復のように職場なり学園なりを覆い尽くす。稀有な例外を除いて、解雇をはじめとする弾圧に対して裁判闘争以外に有効な反撃を組織しえなかった。

やや角度を変えて、酒井与七（20170930レポート）の指

摘に触れる。「共産主義運動あるいは革命的プロレタリア権力のための闘いは広汎な労働者大衆の『社会的民主主義』の意識とそのための運動なしには成立しえないのである」とは、第四インターの「加入戦術」行使にあたっての説明というよりも、未知未踏の共産主義革命への踏み込みに対する、ある種の逡巡が読み取れる。共産主義への「飛躍」は、ブルジョア意識から社民主義という「媒介」（リアルには社会党一総評か）を経る（経なければならぬ）ことを必要（必然？）としたのだろうか。資本主義批判は、共産主義建設—政治体制・生産関係の変革もさることながら、新たな「価値意識」の創造をも問われている。

■雑感 マルクスの「(賃金労働者)階級」、その他

白井 順

実体などないとするただの「相対主義」「解体化」局面と、擬似的に「実体」を「実体化」させる「実体主義」「結合・動員」局面との相補的構造の全体がそこに封じ込められた浮遊状態。つまり二〇世紀以降なり第一次大戦以降なりの世界の特質としての「不安定性」。解体化のベクトルの先に一方の極があり、擬似的な統合化のベクトルの先に他方の極がある。このひとつの極としての「一致したかのような状態」じたいがフィクションとしてしか成り立たないということ。ここをはずしては論外だろう。

『朝日新聞』(2018/03/13)ですら「かつてドゥルーズやデリダらポスト構造主義の哲学者は、「差異」を論じた。多くの人はそこから、事物を一面的にではなく、異なる角度からも見て「多様に理解しよう」というメッセージを受け取った。だがそれは、何でも見ようによって「どうにでも言える」という相対主義ではないか、との批判も向けられた。現代の実在論では、そんな相対主義批判の改めでの乗り越えが課題となっている」(千葉雅也「哲学に現代の不安を託す『なぜ世界は存在しないのか』に反響」) くらいはアタリマエとなっている時代なのだ。

「相対主義(差異化、逃走、ズラシ)」か「全体化志向(太くて硬いモノ)」かの「究極の選択」ではないのだ。

■1 ■『資本論』の「相対的過剰人口」など

●「流動的形態」、「潜在的形態」、「停滞的形態」、「受救貧民」

マルクスは失業者を資本との関係場に引きずり込み、資本との関係において「相対的過剰人口」とした。「相対的過剰人口」を、絵にかいたような労働者に比べて半人前扱いするのではなく、きちんと資本の蓄積構造のうちに引きずり込み、資本との関係におかれたものとして扱おうとした。抽象的に

は「地代論」と同じロジックだ。

「売れるモノ」を何も持たないと「みなされ」、いうならば「市場経済という社交の場」(稲葉振一郎)の外部だと「みなされ」ていた者たちを、マルクスなり宇野弘蔵なりが、「生産手段」商品の無所有者ではあっても「労働力」商品の所有者だと「みなす」視点を提供したのだろう。「市場経済という社交の場」でも、「生産手段」商品所有者と対立する一人前の登場人物に仕上げた。「賃金奴隷」を、「市場経済という社交の場」の例外的状態、外部ではなくて。それによって「市場経済という社交の場」の内部の論理としての「搾取」もスッキリ説明つけた。

●「階級」概念の二側面

1 「濃い」言葉としての「階級」=自分、あるいは自分たち(劇団ひとり)みたいなものでも)の都合にとって役立つものとしてのそれ。

2 「下部構造」の見取り図のひとつとしてのそれ。

マルクスは混交していたとおもう。

1の側面で、たとえば「相対的過剰人口」定義での「受救貧民」に対しての「口汚い」文体による批判は、つまりは自分たちの役に立たないという理由からだろう。

このマルクスの「評価」。当時どうだったのか、現在どうなのか。

マルクスは、にもかかわらず(?)、2の側面では、それまで、いうならば「市場経済という社交の場」の外部だと「みなされ」ていた者たちに、「相対的過剰人口」までまるごと含めて「(賃金)労働者階級」の正当な一部として物語の主役の位置を与えようとしていた。むしろマルクスのそこを評価してやるべきだろう。

関係概念としての「相対的過剰人口」。『資本論』での、「相対的過剰人口」も必然的に含むものとしての「労働者」概念(「資本」との関係における)。資本との関係において、「資本としての生産手段を持たず、現役勤労者ではない」ものが「相対的過剰人口」である。その「相対的過剰人口」を含む全体が、資本との関係において労働者なのであり、この関係規定は、あるときは「農民」だったり「失業者」だったり、その他だったりすることと矛盾せず、無関係な次元での、あくまで資本との関係における規定としての「労働者」概念だ。

●『年誌』18号松平論文(129P)、その他

「4、私たちは、所得を「労働」の対価とする分配システムを廃止し、全ての人が必要と欲求に応じて直接的生産者から適宜配分を得ることのできる贈与型分配システムに転換する。そうすることで、「労働」がもつ社会貢献的=贈与的性

格を解放する。労働時間を大幅に短縮し、豊かな社会貢献のできる時代を開く。」

ここは、現役(賃金)労働の特権性・「公」の篡奪という状態への批判(「賃労働と〈生〉、そもそも労働とは何か—「社会人」としての相対的過剰人口」『年誌』18号、参照)、という意味にも強引に読み込めるので納得できた部分だった。

マルクスの「相対的」過剰人口じたいは、「人口は幾何級数的に、生活手段は算術級数的に」(マルサス)のような、いわば人間の生命活動が根本的にかかえている食物とのあいだ関係として設定されてた「絶対的」過剰人口と明確に区別した、賃労働と資本という社会関係に特有の過剰人口、資本との社会関係における「相対的」過剰人口だ。

もうひとつ、現状の「技術」関係は、もはや「資本—賃労働」関係ではまかないきれないところまで来ている、というようなはなしもあった。

このあたりからも、ふたつないしみつつの論点が引きだせるだろう。

1A 一般的には、虚業も・実業も・汗仕事も・「気働き」も・どのようなスキマであれ資本の「利潤獲得動機」にとっては等しくスキマ=「市場」に成り得るといふこと。

1B 関連して、「言い訳・負け惜しみ」のようでもあるヘーゲル以来の「歴史」や「理性」の「狡智」や(「これまでの辛い失恋や恋の痛手などはみんな、ここでこうしてあなたにめぐりあうために「カミサマ」が私に与えてくれたレッスンだったのね」とかいうユーミンもそうだな)、マルクスいうところの「資本の文明化作用」(=あたりまえだけどマルクスは、「文明化」を別に「ホメ言葉」として使ってるわけじゃない)などのくくり(商業労働者が出てきた=資本がもともと資本のお仕事である商業にまで進出)が、将来社会への布石になる(誰でも資本家仕事ができるような基盤となる)というような)でいえば、資本の、虚業なりサービス業なりへの進出によって、労働論の見直し、本来のマルクスによる「古典派経済学流の投下労働価値説」批判が、だれの目にもわかりやすくなってきたといえる。マルクスの「搾取」とは働いた仕事の成果の取り分や、不公正の問題系ではなく、働いた仕事やその成果(の分け前)と、賃金との間の関連付けを切断するためのカテゴリーだったはずだ。

B 技術やロボットなりの進化の果てに。

道端に「ランチ・メニューの木」が生えていて、誰もがたとえば「唐揚げカレー(福神漬とり放題)の実」とか、もいで食べるような「世界」を想定したとしても、単なるハダカの偶然性の羅列に耐えられない、「意味という病」に憑かれた

生命体としての「人間」の行為は、ただ食うだけではすまないだろう。「旗のまわりで踊りながら、はるか遠いどこかの方角に向かって礼」(「払い」ならぬ「祓い」)などしてから食うのだろうか。そんな独特な生命体=「人間」の、あらゆる諸行為のなかで「労働という行為」はどのようなものなのか。

労働価値説をめぐる諸説も、現存の特定のスタイルの「立ち居振る舞い」だけに関係づけられた「労働」観そのものから見直す志向性がみられなければ(生産・産業連関、生産価格論議もふくめ、批判であれ肯定であれ、数式を使おうがなにを使おうが)現在ではすべて無効だ。

■2■ 現代の「労働」など。

「家事労働」だとか「シャドウ・ワーク」だとかの言葉が(言い回しは別にして)流通しやすくなっていったというのは、旧来の古典的なわかりやすい「常識」的な労働観とそれに依拠した「概念規定」が通用しなくなってきた時代の反映であることに間違いないだろう。かつてなら、確かに時代背景を考慮してやれば、世間の「贅肉」が薄かった時代には、何事もスッキリ・はっきり・絵に描いたような見た目どおりの物事だけを扱ってあげればよかったのかもしれないが(「労働」でいえば「汗仕事」や「働く男のしわだらけの手」のような)。

しかしすでに、それでは「労働」に限らず、何事についても・世界のすべての場面で、世界をカバーしきれなくなってしまっているのだ。あらゆる場面で、古い「常識」に依拠した「概念規定」が通用しなくなってきた時代、ということだ。「概念規定」じたいが重要なのではなく、古い「概念」を支えている古い「常識」じたいが通用しなくなってきているのだ。言葉にまとりついた「思い入れ」を取り除く作業のためにも言葉の問題はさけてはとおれない。

●コストの地平

「バブルの文明化作用」のおかげか、三〇年くらい前に比べ、「単純な自然的労働時間」と「価値」との間の切断については、ずいぶん話は通りやすくなってきている。「単純労働、社会的平均労働に還元される労働力」は、マルクスが「抽象的人間労働」をみいだすことを可能にした時代背景、という意味では「前提」である。しかしマルクス労働価値説そのものは「単純労働」(あるいはそれに還元される具体的労働)量による価値論ではないだろう。単純労働量、社会的平均労働量を当該の生産物の価値とするというのは、現在有効とはまったくおもえない。というより、現在のみならずマルクスの時代にも有効ではなかった。やはり古典派経済学の労働価値説と区別されるマルクスの労働価値説は「抽象的人間労働」だろ

う、と考える。ただマルクスが想定していたような、「19世紀イギリスの軽工業的な産業構造」なら「単純労働」でやっても「抽象的人間労働」でやっても、具体的な説明の場面ではたいして違わなかったろう。「単純労働」で説明しても不都合はそれほどなかったろう。手に職を持たない非熟練賃金労働者の具体的有用労働の単純化という事態は、奴隷労働の社会や、職人の熟練労働の時代には不可能だった、「抽象的人間労働」という概念を見出すことを可能にした。けれどそこで「抽象的人間労働」は「単純労働」（単純化、抽象化された具体的労働）と、事実上、区別がつきにくかった。同一視されがちだった。

サービス、流通、情報産業の肥大化という時代になってようやく、「単純化、抽象化された具体的労働」（単純労働）と「抽象的人間労働」とのきちんとした区別の必要性がでてくる。簡単な説明のためだとしても「単純労働」による説明は使いにくくなっていく。でもこのことから「労働価値説」の無効をいうのは少しもつたいない。貨幣で測定される抽象的労働量と貨幣で切り出される具体的労働の範囲。「労働」を読み替えてやれば、「単純労働」量ではなく「抽象的人間労働」量による「労働価値説」なら、「単純労働」と「抽象的人間労働」との区別がつきやすくなっているぶんだけ、現在のほうが、普通になりたつともいえる。それが「問いの構造（プロブレマティック）」というものだろう。

価値と労働との自然性的な一体性、具体的労働と抽象的・人間的労働との究極的な同一視、さらに労働と力仕事、汗仕事との同一視。古典的・伝統的価値論が依拠してきた以上のような「民衆の先入見」は、すでに「消費社会」のもとで崩壊してしまっていた。一九七〇～八〇年代の「第三世界」論議のインパクトが価値論にもたらした反響が予想を大きく上回るものだったのも当然である。すでに、古典的に解釈された労働価値説——文学畑の表現論から相倉久人「活性化理論」に至るまでの全ての古典的・伝統的労働価値説——はその土台そのものを喪失していたのである。

●「賃金労働者」

ネグリ、ハートの「帝国」（日本では現世的なご利益にとらわれた紹介が多かったなか、仲正昌樹は直接的な効能・有効性にとらわれない、究極の世界のユートピアとしての「帝国」という読み方を提示された）。これは上からのレギュレーション込みの「超帝国主義」というより、むしろレッセフェールの極北、安上がりの政府すら必要としない世界のようなあった（帝国のやまがたカッコ。古典的な人間「主体」批判の、いわば特殊日本型の展開でもあった平岡正明「自立小僧批判」との関係）。ネグリ（「山田盛太郎的」文体）と言え

なくもないかな）の翻訳本も、何か深遠な「理論書」の類としてでなく、六〇～七〇年代頃（往年の平岡正明をはじめとして）よくあった四六判くらいの評論集の類と同様に、その「啖呵」はもっと軽々と享受・消費できるものなのだ。

実態としての勤労者の様態の変化に対応し、ネグリによれば「生産のパラダイム・チェンジ」が、かつて「搾取という名で告発されてきた」「ことの廃止を必然的に求めている」となる。しかし「搾取」とは何か？ そもそも搾取とは働いた仕事の成果の取り分や、不公正の問題系ではなく、働いた仕事やその成果（の分け前）と、賃金との間の関連付けを切断するためのカテゴリーのはずだ。現代賃金労働者の熟練とは、どんなひとつの職業にもとらわれないような、なんでもできる単純労働としての「技」である。マルクス『資本論』は、手に職のない・狭い「熟練」の解体された・何の意義づけもそれまで与えられることのなかった・ただの「単純」（賃金）労働者に、「熟練」労働者の壊れた姿としてでなく、新しい価値基準によって、新しい姿の「熟練」、なんでもできる「単純労働」としての「技」をもつ新しい種類の労働者として、物語の主役の位置を与えようとした。

古典的な意味での労働価値説信奉者たちが、長いあいだ、かれらの論拠を支え、また対立者との論争に「決着」をつけるさいの切り札としてフルに活用してきたマルクス「クーゲルマンへの手紙」と同様、たとえば「しかし、これははっきりしていることであり、われわれは、あくまで社会的労働がすなわち具体的労働なのだ、そしてそれは使用価値を生産する労働なのであり、ここにすべての労働の根源があるのだ、ととらえればよい」（中村丈夫）のような文章は、マルクスの読みとしても決して間違っていない。しかしこのままでは「抽象的労働」と一九世紀の機械制大工業下の「単純化された具体的労働」との距離が近すぎるのだ。あるいは「抽象的労働」と「(集計因子)」（中村丈夫）との距離が遠すぎるのだ、切断されてしまっているのだ。これではネグリらのような「見た目の労働の形態変化によってマルクス労働価値論が成り立たなくなった」、という類の議論にも負けてしまうだろう。

今村仁司の「非対象化活動としての抽象的人間労働」の言い回しもあったように、労働価値説の「労働」も「価値」も、労働（特定の人間行為）のエネルギー収支にでなく、労働（特定の人間行為）の社会的側面にかかわるからこそ「超感性的」規定なのだ。仮にある物理的プロセスが新生産物の産出過程（労働生産過程）にエネルギー的に関与するとみなされたとしても、それは価値形成的に関与することにならない。「エネルギー収支・産出投入比」（中村修）や質量編成じたいが歴史的・社会的に切り出された二次的なものであることを別

にしても、価値はそもそも社会関係的な規定なのだから。ゆえに人間（労働者）サイドの筋肉エネルギー代謝（ビビッと何か飛びだしアウトプットに乗り移るような）の側面も価値規定には関与しない。

さらに交換価値は商品・貨幣・資本に固有のカテゴリーなのだから、人間行為の社会的側面といっても、その労働力（ないしは行為力）が商品化されていなければカウントされない。諸行為は商品化された労働力の行使というかたち以外では資本の価値形成・増殖過程にかかわれないからだ。仮にいかに家事仕事なり資本家の諸行為なりが物理的あるいは社会的に「不可欠」で大事・大切だったとしても、その行為のための労働力が商品化されていないかぎり価値形成に関与したと評価されない。これは別に倫理的・道義的な問題ではない。崎山政毅『資本』での「セックス産業」の例も含め、ホームヘルパーなり商業労働者なり「セクシャル・エステティシャン」（浅草キッド）なりの商品化された労働力によっておこなわれることで、当該の諸行為は価値形成的とみなされるようになる（利潤・剰余からの分配でなくコスト化・可変資本化）。古典的投下労働価値説ではとらえられない、資本の価値形成・増殖過程が流通場面やサービスや情報までつみこむ現在の、商品化されることで社会的に客観化される社会的認知・公認の構造なのである。

年誌「階級問題」討論集会での私の発言の補足と若干の問題提起

田中宏司

以下は、私が担当した労働争議でかかわった二十歳過ぎの若者の一例だ。一応争議の紹介を例として示すが、争議そのものというよりそれを通して垣間見た、今日の若者の貧困事情から、今日の労働者階級がもつ階級問題を考える上での一助になりはしないかと思い報告するのである。

新宿歌舞伎町のキャバクラに勤務のAさんが、これは変だと少しずつ思い始めた時には、もうすでに悪徳経営者の罠にすっかりはまってしまっていた。「2ヵ月間最低保障時給3500円」の触れ込みをすっかり信じていたが、深夜9時から翌朝4時、5時までの連日の勤務に今後も耐えていけるか少し不安を抱くようになってきていた。もう少し契約の事をしっかり聞いていればよかったが、店側が示した（本人に交付することなく）「労働契約書」は、複雑で巧妙なつくりになっていた。欠勤が1日あるとどのくらい査定にひびくのか、辞めることになったら、前月の給料は受け取れるのか、契約書には、時給3500円とあったが、深夜割増込みで1200円とも書かれていた。加えて半年以内に辞めると「入店貸付金」を返さないといけないようなことも書いてあったが、つまり

給料は、実は貸付でそれを返せという意味なのか、など不安は募るばかりであった。同僚にそのことを相談したがそれをもって退職の意思ありと上司に判断されたようだ。同僚にAさんはじきに辞めそうだと上役に報告されたようだ。最初の給料を受け取ったときは、「辞めたいそうだから」という理由で大幅に時給が削られ、「話が違おう」と抗議したら、マネージャーが「個人的に」と5万円を貸し付け、それを受け取ってしまった。店に不信感を持ったAさんは、体調の悪化もあり、翌月には店をやめた。2度目の給料日に、「5万円は給料だ」といえる自信も無く、そもそも時給1200円に上乘せされた「入店貸付金」の返還を迫られると思い、給料を取りに行けずにいた。

病状も悪化し、家賃も払えそうにない。薬は、どうしてもという時のために、残りを取って置くようにしているが、それも底をつきかけている。

Aさんは幼いころから家庭の事情で学校も休みがち、高校のとき半ば家を飛び出すような格好で上京した。それ以来待遇の悪い仕事を転々としながら、駅前のシェアハウスに住みついてもうしばらくたつ。部屋がいくつもあり、自分の部屋は6畳で2段ベッドが二つあり計4人で「シェア」している。私物は段ボール一箱分くらいは何とか置ける。一日千円＋光熱費を日割りで払うことも可能だ。ほとんどその日暮らしの習慣が抜けずに今日まで来ている。働いている店が、日払い対応でなければ、他を当たっていただろう。実際、勤務に入った日は必ず毎回5000円の前払い給を受け取っていた。これが足元を見られた原因だろう。このような状況でも、いや、このような状況だからこそなのかAさんを支えているのは、「地下アイドル」としての活動だ。しかしその「活動」も収入はおろか、逆に何かと「事務所」に「経費」として金銭を要求されるばかりだ。

未払い賃金を取りに行くことすらできずにいるAさんが、ついにどうにもならなくなった時に、以前にスカウトマンからもらった紙切れを思い出す。そこには労働組合名とその連絡先が書かれていた。それは、その1年前に別のキャバクラ争議の際に組合が撒いたビラだった。スカウトマンは「ローサイ」のときはここに連絡するといいと教えた。体調もきつく病院に行った。母親と同じ病名が告げられ、そのことも重くのしかかっていた。それでも泣き寝入りはどうしてもしたくなかった。勇気を出して組合に連絡をした。

小さな組合事務所でAさんは、これまでの事をひとしきり話した。そしてAさんにまず必要なことは、健康と生活、具体的には、通院と住居が緊急にも必要だということがわかった。家賃もあと2～3日分しか払えず、2週間分の薬ももったいないので数日おきにしか服用できていない。その薬も後一回分のみと、何から何まで逼迫していた。すぐに生活保

護を申請し、病院に通い、アパートに引っ越すこともできた。争議は、5ヶ月間を要したが団体交渉を重ね、要求の満額ではなかったが解決にこぎつけた。

貧困にさらされ続ける悪条件の労働者というのは、いつの世にも存在する。一人の労働者の決起が、他の労働者のみならず社会的な共感を触発し、社会に変革を迫るほどの力を生み出すこともあるだろうし、そこまで行かなくとも、組合活動家として成長を遂げ、労働組合運動を担う主体となることもあるだろうし、そうではなくても、こうした活動の助力になりたいと、なにがしかの協力を申し出ることもあるだろう。その可能性を否定し諦めてしまっただけは、組合は育たない。だから、期待し努力し積み重ねることは、決して間違いではない。それを止めてしまったら、ただの機能組織、代行主義に陥るし、われわれのように小さな組合にはそこに何のメリットもない。しかし、単に期待していても、「革命的救世主」は決して現れない。人は、相互に主体的な存在だからだ。働きかけの無いところに応答も無い。しかしとはいえ、上記例の「地下アイドル」(実態がブラックなので自虐的にそう呼んでいるようだ。)のごとく、「貧困」に漬け込みあらゆる主体性、主観性までも食い尽くすそうとする小資本によって、マイナス賃金労働(あるいは、労働力をも提供することを惜しまない消費活動か、本人の主観はきっとどちらでもなく、純然たる自己投資なのだろうが)を「強制」される実態に直面するともはや、「労働組合運動」って何だっけ?と錯覚絵の中に投げ込まれ、三半規管がぐらぐらして方向感覚を失いそうになる。

だまされたと気づけばただの詐欺なのだが、きっとそうはならない。それは、自分をよく見せようとするためにあれこれ支出して着飾ることに似てはいる。しかしそれ以上にそれを賞賛する「初期出資者」としての極少数の「ファン」コミュニティとの劇場でのあるいは、SNS上での頻繁な交通が仕掛けられており、それが、共同的な相互交通を基礎にした存在の相互承認を装っているがゆえに、そしてそれ自体があたかも自分の「生きる場」として機能し、その詐欺的な構造に気づくことはとても難しい。「ファン」の要求に応えられないで、あるいは様々な限界をきたして「引退」しなければならないときがあるとしても、それは、ただの「脱落」にしかすぎないというわけだ。「地下アイドル」本人もお客も傍から見れば、ともに趣味的な消費者ということなのだが、当人はこれが本業と思い込んでいるので、「あなた騙されてますよ」「趣味はほどほどに」などと忠告しても無意味だ。家庭環境や、教育、疾患、などのさまざまな貧困が連なり、そういう若者を引っ掛けようと手ぐすねを引く広義の貧困ビジネスには、実にさまざまな形態があるものだと感じた。貧困ゆえに一発逆転の夢を抱くことは、いつの時代にもあるが、

社会の貧困化とともに様々な産業が、貧困ビジネス的な要素を取り込みつつあるし、それが当たり前になってくると貧困ビジネスであるとの社会的な認識も薄れ、「それぐらいするのが当たり前」になり、諸権利の侵害も当たり前という風潮になる。貧困が悪なわけだから、彼らの足元を見てより搾り取ろうとする貧困ビジネスも悪だが、ここで指摘したいことは、その悪辣振りよりも、その資本と労働の形態に潜む特徴である。

特に市場として大きくも無く、社会的な影響力も無い商売だと思われるが、あえてこのような例をもちだし展開しようとするのは、こうした状況の中に今日の「非物質的労働」者の置かれている現実が、端的に示されているような気がしてならないからだ。「地下アイドル」について全く詳しいわけではないが、どうやら、小規模のライブ劇場とSNS等でのファンとの「交流」という二本立ての仕掛けがあるようだ。ネット上の情報価値の優位性を高めること、「ネット住人」としての自らの「居住性」向上のために、ネット上の価値の源泉が現実の現場にあることを見抜いた在特会が街のあちこちで暴れまくりそれを動画配信するさまに似ている。現実が主ではない。アイドル活動がごく小規模な劇場に限定され、ネットを介して少数でもコアなファンを産み出し、ある種のコミュニティの形成が、儲けの源泉となるような仕組みのようだ。どの町にも昔からあるスナックのコミュニティとは、なにか違う。いずれにしても、会えるアイドル商法のAKB等の地下には、膨大な地下アイドルとファン層がいる。

こうした例えば「地下アイドル」なるものの商業的な可能性は、インターネットや、SNS、スマートフォンなどの技術インフラなしには成立し得ない。それは、第一に情報媒体技術としての純然たるその商業的有用性であり、第二にこうしたインフラ技術によってかつての巨大な商業大衆文化を解体するほどの細粒度文化の可能性が開けてきていること、第三に、それが生の情報技術化による植民地化一すなわち生活世界における交通領域への資本の新たな本源的蓄積が進行していること、による。中間層が享受した(郊外の住宅地)から締め出され、(名)を捨て情報情動労働商品になることに希望を見出すプロレタリアートが産出される。この意義は過小に評価されてはならない。

こうした技術とそれによって可能になろうとしている資本と労働者支配は、都市化、第三次産業化という以上に新自由主義政策による、戦闘的基幹労働組合の解体攻撃をはじめとした、労組・ナショナルセンターの再編にとどまらず、職場の能力主義的労務管理・職場支配の強化を軸とした階級分断、さらには敵支配階級をもってすらそれをかつては必要としていたはずの社会的基礎の解体の上に成立しているということである。

護を申請し、病院に通い、アパートに引っ越すこともできた。争議は、5ヶ月間を要したが団体交渉を重ね、要求の満額ではなかったが解決にこぎつけた。

貧困にさらされ続ける悪条件の労働者というのは、いつの世にも存在する。一人の労働者の決起が、他の労働者のみならず社会的な共感を触発し、社会に変革を迫るほどの力を生み出すこともあるだろうし、そこまで行かなくとも、組合活動家として成長を遂げ、労働組合運動を担う主体となることもあるだろうし、そうではなくても、こうした活動の助力になりたいと、なにがしかの協力を申し出ることもあるだろう。その可能性を否定し諦めてしまっただけは、組合は育たない。だから、期待し努力し積み重ねることは、決して間違いではない。それを止めてしまったら、ただの機能組織、代行主義に陥り、われわれのように小さな組合にはそこに何のメリットもない。しかし、単に期待していても、「革命的救世主」は決して現れない。人は、相互に主体的な存在だからだ。働きかけの無いところに応答も無い。しかしとはいえ、上記例の「地下アイドル」(実態がブラックなので自虐的にそう呼んでいるようだ。)のごとく、「貧困」に漬け込みあらゆる主体性、主観性までも食い尽くすそうとする小資本によって、マイナス賃金労働(あるいは、労働力をも提供することを惜しまない消費活動か、本人の主観はきつとどちらでもなく、純然たる自己投資なのだろうが)を「強制」される実態に直面するともはや、「労働組合運動」って何だっけ?と錯覚絵の中に投げ込まれ、三半規管がぐらぐらして方向感覚を失いそうになる。

だまされたと気づけばただの詐欺なのだが、きつとそうはならない。それは、自分をよく見せようとするためにあれこれ支出して着飾ることに似てはいる。しかしそれ以上にそれを賞賛する「初期出資者」としての極少数の「ファン」コミュニティとの劇場でのあるいは、SNS上での頻繁な交通が仕掛けられており、それが、共同的な相互交通を基礎にした存在の相互承認を装っているがゆえに、そしてそれ自体があなたかも自分の「生きる場」として機能し、その詐欺的な構造に気づくことはとても難しい。「ファン」の要求に応えられないで、あるいは様々な限界をきたして「引退」しなければならないときがあるとしても、それは、ただの「脱落」にしかすぎないというわけだ。「地下アイドル」本人もお客も傍から見れば、ともに趣味的な消費者ということなのだが、当人はこれが本業と思い込んでいるので、「あなた騙されてますよ」「趣味はほどほどに」などと忠告しても無意味だ。家庭環境や、教育、疾患、などのさまざまな貧困が連なり、そういう若者を引っ掛けようと手ぐすねを引く広義の貧困ビジネスには、実にさまざまな形態があるものだと感じた。貧困ゆえに一発逆転の夢を抱くことは、いつの時代にもあるが、

社会の貧困化とともに様々な産業が、貧困ビジネス的な要素を取り込みつつあるし、それが当たり前になってくると貧困ビジネスであるとの社会的な認識も薄れ、「それぐらいするのが当たり前」になり、諸権利の侵害も当たり前という風潮になる。貧困が悪なわけだから、彼らの足元を見てより搾り取ろうとする貧困ビジネスも悪だが、ここで指摘したいことは、その悪辣振りよりも、その資本と労働の形態に潜む特徴である。

特に市場として大きくも無く、社会的な影響力も無い商売だと思われるが、あえてこのような例をもちだし展開しようとするのは、こうした状況の中に今日の「非物質的労働」者の置かれている現実が、端的に示されているような気がしてならないからだ。「地下アイドル」について全く詳しいわけではないが、どうやら、小規模のライブ劇場とSNS等でのファンとの「交流」という二本立ての仕掛けがあるようだ。ネット上の情報価値の優位性を高めること、「ネット住人」としての自らの「居住性」向上のために、ネット上の価値の源泉が現実の現場にあることを見抜いた在特会が街のあちこちで暴れまくりそれを動画配信するさまに似ている。現実が主ではない。アイドル活動がごく小規模な劇場に限定され、ネットを介して少数でもコアなファンを産み出し、ある種のコミュニティの形成が、儲けの源泉となるような仕組みのようだ。どの町にも昔からあるスナックのコミュニティとは、なにか違う。いずれにしても、会えるアイドル商法のAKB等の地下には、膨大な地下アイドルとファン層がいる。

こうした例えば「地下アイドル」なるものの商業的な可能性は、インターネットや、SNS、スマートフォンなどの技術インフラなしには成立し得ない。それは、第一に情報媒体技術としての純然たるその商業的有用性であり、第二にこうしたインフラ技術によってかつての巨大な商業大衆文化を解体するほどの細粒度文化の可能性が開けてきていること、第三に、それが生の情報技術化による植民地化—すなわち生活世界における交通領域への資本の新たな本源的蓄積が進行していること、による。中間層が享受した(郊外の住宅地)から締め出され、(名)を捨て情報情動労働商品になることに希望を見出すプロレタリアートが産出される。この意義は過小に評価されてはならない。

こうした技術とそれによって可能になろうとしている資本と労働者支配は、都市化、第三次産業化という以上に新自由主義政策による、戦闘的基幹労働組合の解体攻撃をはじめとした、労組・ナショナルセンターの再編にとどまらず、職場の能力主義的労務管理・職場支配の強化を軸とした階級分断、さらには敵支配階級をもってすらそれをかつては必要としていたはずの社会的基礎の解体の上に成立しているということである。

そしてさらには、国家独占資本主義体制の立ち遅れた地域こそが、こうした領域でより先進性を獲得するだろう。

情報媒体（それにかかわる資本も含めて）と政治主体（階級闘争も含めて）のあり方は、その技術的發展とともに展開する。乱暴なのを承知で言えば、活版技術と宗教改革、ラジオとファシズム、インターネットと例えばシールズあるいは、在特会、さらにはトランプ現象等々。全社会的な階級支配と個々の職場支配も当然影響を受ける。厄介なのはこうした技術の展開と様々な変化は、単なる変化というより重層的でもあり、不均衡でもあるという点だろう。政治主体が見出しづらくなるあまり、政権の陳腐化だの、脱政治化だの言ってしまう（ほくもその一人だが）、古典的な政治手法や政策への回帰を主張したりすることだ。実際に第二次産業に従事する労働者も、先進国では減少しているも全世界では、減っているわけではない（ここ25年くらいで2億人増の7億人ちょっと、割合は変わらずで22～23%の間で微減、サービス業は、6億人近く増加の17億人足らず、割合は33%から51%に。ILO統計）ので、こうした階層を無視することは許されない。それゆえそこに依拠することも完全に間違いではなく、ある一定の支持を調達可能であり続けるだろう。しかし、そうした観点からのみ、今日の政権の振る舞いや、労働者・大衆の階級的主体性を眺めると、政治的に退行しているように映るのだ。だからといって別に左翼はみんなSNSをやれとか、インスタ栄えるデモをやれとかいっているわけではない。たぶん自分はやれといわれても頑なにそうしないだろう。むしろそうではないベクトルにこそより重きを感じる。

階級と分業について

鈴木 九六

1 階級対立のない社会とは

2017年はロシア革命100年の年であった。個人的に節目として意識していたが、日々の労働現場における巨大な支配に疲れてしまい、とりたてて盛り上がるようなことをしなかった。しかし世間的にも、ロシア革命100周年は盛り上がった出来事とは言えない。むしろ無視抹殺されたかのような扱いだっただといていいだろう。それはロシア革命後のソ連自身の責任でもある。ロシア革命の経過は、その理想とする社会像を早々に破産させ、一党独裁や個人崇拜、エセ選挙と強固な特権官僚、秘密警察による抑圧と経済の停滞、果てしない核軍拡と帝国主義化といった労働者に敵対する体制へと純化していった。資本制生産様式の矛盾がその後も断続的に吹き荒れる現在において、ロシア革命が無視される理由は、その理想とは程遠い社会を70年の長きにわたって敷き、最

終的に自己崩壊したことにある。ロシア革命以降100年の間、ソ連は社会主義の原型とされ、現在ではあのような社会を、社会主義社会を目指などともないことだという風潮が定着してしまった。

しかし社会主義陣営衰退の理由は、ソ連の失敗だけが理由なのか。私はそれ以前に、そもそも私たちが社会主義革命によって何を実現したいのかという理想像を提示していないことにあると考える。そしてそれはロシア革命が目指し、その後のソ連が目指さなかった理想の核心でもある。「反戦平和」「福祉の充実」「労働運動で賃金を上げる」そういうありがちな話と繋がりはあるがそうではない。もっと根本的に、日常の労働における精神的肉体的解放、あるいは人生の充実を得たいとする人間の根本的欲求があり、その欲求と敵対する資本制生産様式が敵対的に矛盾しているから、そこをなんとかすべきなのではないか、と。

では問題とするロシア革命が目指し、ソ連が目指さなかった理想像とはなんであったのか。多義に渡るが、中にはソ連的社会主義からは想像できない理想もそこにはあった。それは階級対立の廃絶と、そのための固定化された分業の止揚である。最終的にはマルクスの次のような言葉に繋がってくるヴィジョンである。

コミュン社会では、各人は専属の活動範囲をもたず、自分が望むどの部門でも自分を鍛えることができるし、社会が万人の生産を管理している。まさにそのおかげで、私は好きなように今日はこれを、明日はあれを行い、朝に狩をし、午後に漁をし、夕方に家畜の世話をし、午後には批判をする。しかしだからといって狩人、漁師、牧人、批評家になることはない。（ドイツ・イデオロギー）

階級対立のない社会＝社会主義革命を経て共産主義が実現したらこうなるのではないかとマルクスが想像した一文である。ソ連的な社会主義、一党独裁や個人崇拜、特権官僚の存在とは正反対なイメージではないか。このような生き方を現代で例を挙げれば、一見奇妙なことかもしれないがホリエモンに近い人生だろうか。しかし現実には社会主義革命とは、ホリエモンのような生き方に半分重なるものを目指す、本来そのような試みであった。その第一歩が1889年パリコミューンと、その闘いを継承した1917年のロシア革命であった。それは分業の止揚＝職業における「交代制」「人民総武装」「広範な選挙制」「公務員給与の労働者並みの水準」の試みである。

2 階級とはどこからきたのか

「階級」というものはどのようにして生まれたのか。天皇がいたり、昔の沖縄には別の王様がいたり、その対極に奴隷がいたり、あるいは資本家や農家、労働者…。こういった人間による人間の区分はいつからあるのか。ホモ・サピエンスに分かれた時からなのか、あるいは石器時代のどこかの時期なのかもう少し時代を下って縄文、弥生、古墳時代からひとは階級社会を作ってきたのか。

時期はともかく階級とは、はじめから無条件にあったものではなく、人類がその発展段階の中で生み出していったものとされている。

例えばホブスは階級の無かった時代を「万人の万人に対する闘争状態」と仮定した。万人の万人に対する闘争状態においては、人々は資源争奪の為に争い続けるという。原理的には最後の一人になるまで戦い続ける。そのような社会においては、人は得た資源を安定して蓄積することはできず、結局、全員早死にし貧しくなってしまう。そこで自然状態を終わらせるために全員で契約を交わし、暴力の権利を国家に預け、国家を指揮命令する王様や軍隊、それに従う平民や奴隷といった階級を作ったというのがホブスの話だ。

対してマルクスは、階級ができる前の自然状態を「原始共産制」があると考えた。ひとは初め、生きるために狩猟採取生活をしていて、おそらく農業を契機に富や資源の蓄積が始まることで階級形成の変化が生じていった。①蓄積により今日生きる以上のものが満たされると、②今度は満たされた欲求が次の新しい欲求を生み、③さらに人口の増加、複数の家族による社会形成がはじまった。これらの要素が相互に絡み合い、新しい欲望を満たすための職業・分業が生まれた。その分業が階級を作った。はじめは生殖における男女の分業、生まれつきの素質など自然成長的な分業だったが、とりわけ都市と農村の分離による国家形成が分業を決定的なものにした。それは国家を型どる精神労働（国務、行政、司法、租税、警察、軍隊、労働の指揮、商業、芸術、科学、教師、医師、技師、僧侶）と肉体労働の分業である。運営・計画し人を指揮する側と、意見を求められず指揮命令を実行する側に分かれ、それは同時に支配する側の階級と、支配される階級の分離であった。

原始共産制の次の段階は奴隷制である。古代ギリシャは、自分達に代わって働かせるための奴隷を使った。奴隷を得るために周辺を侵略した。古代ギリシャの哲学や科学、演劇などは奴隷階級への支配により、労働から時間的に解放された市民階級がいたことではじめて花開くことができた。20万年前から存在していた人類が、ここでは五千年前からつづってきた「歴史」について、階級闘争の歴史と呼んでいる。

商品のコモディティ化・安価化と分業

ホブスは自然状態がうまくいかない理由として、「人間同士の個々の能力は根本的に差がない」からだとした。自然状態において「一番強い人間」が王として君臨できるかと言えば、そうではない。あらゆる面で人の能力は流動的であり、年齢、病気、怪我、天変地異の影響、いくらでも人の優劣、勝敗の関係は流動する。昨日の勝者が同じ相手に今日も勝つとは限らないのだ。また「一強い人間」も弱い人間に集団で襲われたり寝こみを襲われれば、たやすく負けてしまう。自然状態においては、勝者はその果実を持続させることはできないことを考えれば、ホブスの言うように個々の人間の能力に根本的な差は無いといえる。

マルクスの説においても同様に、人間はもともと年齢や生殖活動など自然発生的な分業しかしてこなかったという意味で、人間はその能力に根本的な差はないと見ている。しかもそれだけではない。資本主義社会における産業の発展によって、私たちの能力的差異はますますなくなるというのである。

これが分業の止揚-階級社会廃絶の根拠となるが、同時に資本主義社会においては、階級支配とつまらない労働の原因となる。

産業の発展とは労働者が給料以上に働き、剰余価値を生み出すことで成立する。とりわけ重要なことは特別剰余価値である。それは今まで1時間に100人で1000個の商品をつくらせていたのを、10人で2000個作ることであったり、ガラケーに対しiphoneを売り出すなど、新しい優位な商品を世に送り出すことである。それは一見進化であったり、楽しい出来事でもあるのだが、資本制生産様式においては、良いことばかりではない。

生産量を増やしたり新しい便利なものができる、ひとの労働は簡素化していく。あるいは今ある仕事そのものがなくなることがある。電車や自動車をひとが全て運転していたのが、今では運転アシストや自動運転が登場しているような事態だ。運転アシストを導入すれば熟練が必要とされていた運転も簡単なものに変化する。運転ができない人も車を使った仕事に携われるようになるが、インターネットの発達によって、事務系の仕事は今まであった大きな仕事が今年からなくなる、といったことが進行している。こうなると今ある仕事はどんどん無くなるか簡単なものになっていく。

順を追ってまとめる。

販売当初は革新的だったiphone。当初は競合するAndroidとの間に差があった。しかし競争の結果、現在ではiphoneとAndroidは性能に大差のない状態になっている。

iphone の新作発表会も革新性は失くなり、数世代前のものと出来る事が基本的に変わらず、新しい機能も Android の後追いすらある。スマートフォンというより新しいカメラの発表会と呼んだ方がいいものになっている。最初は革新的であった商品も、売れるということで他の企業の新規参入を招き、競争にさらされた結果、基本的な性能はどれも似たような商品になる。

次は低価格化だ。どのスマートフォンをつかっても同じ、しかも大抵の場合2台もいらぬ。となれば売る側は安くしてでも売って使ってもらわなければならない。iphone の場合、新商品はまだ高価格を維持しているが、高すぎて買えない、基本性能は古い機種と同等だから高い金を払ってまで買い換えない、という層は確実に増えてきている。つまり売るために価格を下げざるを得ない圧力は確実にあり、現に Apple は iphone 5 c や iphone X に対する iphone 8 など廉価版製品の試みている。このように初めは革新的だった製品も、競合他社との競争により基本性能が均質化し、しかも価格が低下していく。

労働力商品も同じだ。特別剰余利益が発生=生産力の発展は、仕事を簡素化し、労働者の努力もあいまって、これまでの特別な技能はだれでもできる技能となり、生み出した商品の価格競争と労働者間の労働者商品販売競争の中で低価格化していく。

これらの一連の流れによって、商品はコモディティ化していく。

3 労働力商品のコモディティ化

人間もそうだ。昔より投打のレベルが上がっているはずのプロ野球をつまらないと感じられるようになったのであれば、それは資本主義と同じ原因であると指摘したい。以前は特別剰余価値を持った選手が超人的記録を生み出していた。今でもトラックマンの導入やフライボールレポリッシュなど新しく有効な革新が出てきている。それらをいち早く導入したチームは他のチームより有利となり成績をあげたのかもしれない。しかし、トラックマンは2017年までに7球団が導入し、2018年には広島を除く全ての球団が導入予定だという。広島もいずれ導入するであろう。全チームが導入することで、先に導入したチームのアドバンテージ（特別剰余利益）はなくなる。トラックマン導入によるプレー内容の変更の恩恵は全チームが浴することになりそれによるプレー内容の変化も全チーム、全選手共通のものとなる。技術の革新と同時にチーム間・選手間の激しい競争環境は、各々の成績を上げるために、打たない投手とDH、先発一中継ぎ一抑え、コーチやデータ係など新しい分業を次々と生み出し、各人の

役割を限定させていった。後年棒なプロ野球だが低価格化の流れもある。マネーボールという、スター選手に天文学的年棒を払うより、安くて指標のいい選手を揃えたチームの方が成績が良くなるという話だ。競争により全体のレベルは上がり、低価格でも使用価値の高い選手は大量に生み出された。その結果、かつては高価だった技術に低価格競争が生じてくる。以上のようにプロ野球がつまらなくなったのはコモディティ化が原因だ。

もちろん者階級の売る「労働力商品」も、スマートフォンや野球と同様である。労働力商品もコモディティ化し安価になっていく。やりたい仕事に就くため=商品として売れるために勉強や進学、資格を取ったりクラブ活動をしたりと、ひとはあらゆることに頑張るが、これはスマートフォンの性能競争と同じである。商品を守るための競争をマルクスは「命がけの飛躍」と呼んだが、学生の就職活動の方はそう呼ぶに相応しい競争であろう。

かつて、パソコンはおろかワープロが高価で、会社に何台もなかった頃、「ワープロ1級」なる資格があり、手書きの文書をワープロに打ち直す仕事があった。今では大抵の人がキーボードを打てるので「ワープロ1級」という労働力商品はコモディティ化してきて当たり前のものとなり、その使用価値として特別な値段のつくものではなくなっている。それどころかスマートフォンを使いこなす若者を中心に、キーボードを打たないという流れもあるようだ。思い出してみればブライントタッチとは本当に特殊な動作であり、キーボードを打つ以外に汎用性のあるものではない。それなりに練習して身につけたこの動作は、安価どころかいらぬものになり、文書作成はフリック入力や音声入力など、もっと簡単なもの取って代わられるのかもしれないのだ。

このようにあらゆる労働が、新しい技術による生産性向上によって簡素化し、みんなが頑張ることで能力が高く均質化し、安価になり、やがて身につけた仕事そのものが無くなっていく。

4 階級矛盾の止揚としての交代制

いつの時代も革命とは固定化された分業による職場や国家における階級支配・被支配の関係の打破である。しかしソ連的社会主義は、分業の止揚を放棄していた。巨大な党と官僚機構による支配と特権の享受、核による支配、工場長の選挙制を否定する単独任命制…。精神的能力と肉体的能力は分離し、プロジェクトを考える側と実行する側が分離し、精神労働者による肉体労働の支配は維持された。それは党や官僚という階級が労働者階級を支配する階級対立社会と規定してい

いだろう。

その影響なのか、現実の労働者階級の運動の主流は、職種や業種といった分業を固定化させそこで利益を得ようとするもとなっている。正規雇用しか入れず生産性向上を推進する労働組合は、非正規の肉体労働者を下に固定化させることで成立している。しかし分業を固定化させそこで利益を得ようとする、それが人間の本性だろうか。むしろ資本制生産様式の条件の中でつくられた特殊な意識ではなからうか。かつては転職は良くないこと、後ろめたいことと認識されてきた時代が最近までであった。しかし労働が簡素な内容となり、職人的職業意識は時代にそぐわないものになってきている中で、もっと良い仕事を求める方向へ意識は変化していった。仕事の簡素化は、言い換えれば諸個人の能力が全面的展開していくための条件でもある。古い分業の衰退と新しい分業が、産業の中で、職種の中で重層的に展開している。「10年後になくなる職業」といった予想は至る所で見られる。精神労働といっても、公認会計士などその極地ともいえる職業さえ、技術の進歩により消滅が予想されている。精神労働におけるのアイデアも、AIができるようになるという話もある。職人的労働も含め、今ある職種、業種はますます「誰でもできる労働」になっていく。しかし現在の労働運動はその傾向に全く逆行し、時代から置いていかれ、安倍内閣の後追いをし補完するものになっている。

簡素化した労働は、人間の出来ることを全面的に増やしている。そのスピードの速さゆえ、現在、特別剰余価値を生み出す一部の精神的分業の優位性は強まっている。しかし精神労働における“アイデア”の部分についても、AIに取って代わられるかもしれない。そんな未来が待っている。

社会主義革命とは、単に現実に抵抗することだけではない。ある意味時代の流れに沿った要求である。話はホリエモンに戻る。ホリエモンの生活は、1日の中で目まぐるしく複数のプロジェクトを回す精神労働一辺倒であるが、交代制の世界は異なる。また「肉体労働者がより良い分業領域を目指して努力し、精神労働者になる」という、資本制生産様式によって成立した成功物語とも異なる。誰でもできる、しかし誰かがやらなければならない仕事は今後も存続する。そこに従事しつつ、新しい欲望に即したプロジェクトに参加できるようにする。そこに社会と職場における分業、支配と従属の問題と雇用の解決がある。議員が工場のラインに立ち、医者がAIを用いて農作業をし、介護労働者が現場の経験をもとに商品開発の任務に就く。交代制の中ではAIや機械化により誰もができるようになった仕事をやりつつ、一つの分業に人生を固定化せず、他の仕事にも従事する。とりわけ意思決定や公務は交代制と選挙制、話し合いで行われ、精神労働と肉体労働の一致を図る。労働者が責任を持つことは、他者の

雇用や分配に責任を持つことになる。競争によって自らの分業を高いポジションに固定化させ利益を得ることは、現在では人生の成功とされているが、他者の雇用や分配に責任を負うことで、分業の固定化は正反対の位置付けとなる。また、「公務員給与の労働者並みの水準」の原則により生活のためという動機も喪失する。その上で、世の中をもっと楽しくする新しい欲望に対応したプロジェクトは、どんどん立ち上げ立候補していく。社会主義とは、世の中をもっと楽しくするための革命であるべきだ。それらを生み出す分業はこれからより多くの人ができる仕事になる。

メジャーリーグの大谷翔平が注目と喝采を浴びる理由。それは分業が発達しコモディティ化したプロ野球の中で、分業を止揚し自身の能力を全面開花させようとする挑戦だったからではないか。分業を止揚し自分の能力を全面的に解放していく。この問題を無視したところでいくら団結を形成しても「仏作って魂入れず」。支配する階級とされる階級という人間の分裂は統一されることはない。分業について議論が深まっていくことを望む。

階級構造（関係）の可視化について

流 広志

近年、階級論が再注目されている。1960年代以降の「高度経済成長」と再分配政策の採用によって、日本では「一億総中流」が実現したとして、階級と貧富の格差が結び付いているとする「窮乏論」はもはや通用しないという言説が説得力を強めた。今から振り返れば、一時的な現象を本質と取り違えた「トンデモ」理論ではあったが、それなりに現象の一部を反映していたのは事実である。この間の「階級論」の復権を主導してきた橋本健二は、『新しい階級社会 新しい階級闘争』（光文社）の「はじめに」で、それまでの「格差社会」論に対して、この間の変化が、貧困層の激増と挽回できない格差の拡大という二つの特徴によって、区別される新しい現象であると指摘し、「階級論」の復権を訴える。

「一億総中流」という俗説が、いかに虚構であり幻想であったとしても、ほとんどの人々に「それなりの安定した普通の暮らし」が保障されていたといことの意味は大きい。しかし、それはもはや過去のことである。格差が拡大し、階級間の利害が対立する。しかも階級間の対立は、切磋琢磨してよりよい社会を作り上げる方向にはなく、不信と敵意を生み出して、社会を解体させる方向に向かっていく（10ページ）という橋本氏は、続けて、「このような近未来を回避できるかどうかは、今日のわれわれにかかっているのである」（同）とする空想に陥ってはいる。そうではなく、階級間の

(同)とする空想に陥ってはいる。そうではなく、階級間の対立を拡大し、ブルジョア階級社会の解体を促進すべきである。とはいえ、参考にすべきところが多々ある。

特に、階級構造(関係)の「空間化」(視覚化。最近はやりの言い方では「見える化」)は見事であり、感心すると共に社会構造(関係)や政治構造(関係)などの諸構造(諸関係)を認知し大衆的に普及する手段として有効性が強いと期待している。

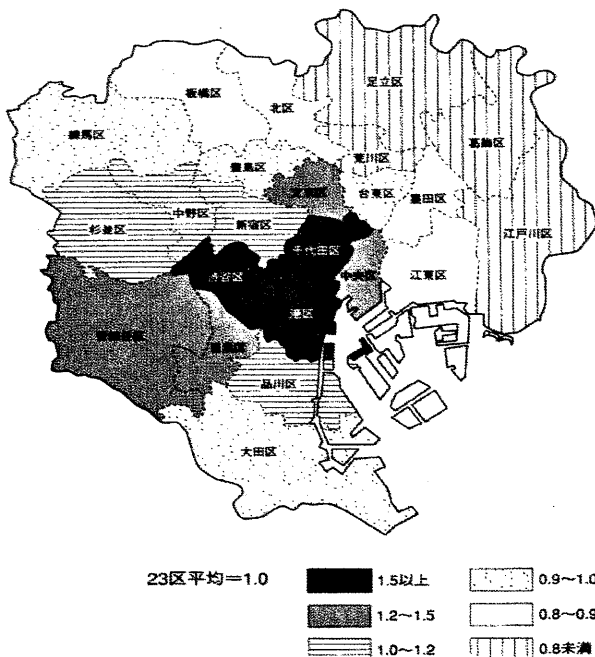
今や、橋本氏の指摘どおり「格差社会」が「階級社会」へと変貌したことは、誰の目にも明らかだが、それを地域単位で空間化し視覚的に認識できることは以下のように明らかである。

図表 1.1 東京 23 区の人口一人あたり所得 (2004 年)

	実額	平均=1		実額	平均=1
23区平均	295.7万円	1.00	大田	202.4万円	0.98
港	420.1万円	2.04	豊島	201.7万円	0.98
千代田	373.5万円	1.82	練馬	188.9万円	0.92
渋谷	354.9万円	1.73	台東	187.2万円	0.91
目黒	279.7万円	1.36	板橋	173.9万円	0.85
文京	266.7万円	1.30	江東	172.9万円	0.84
中央	265.8万円	1.29	北	165.5万円	0.80
世田谷	249.0万円	1.21	墨田	164.0万円	0.80
新宿	239.9万円	1.17	江戸川	163.3万円	0.79
杉並	225.3万円	1.10	荒川	159.6万円	0.78
品川	215.0万円	1.05	葛飾	152.2万円	0.74
中野	207.2万円	1.01	足立	143.6万円	0.70

(19 ページ)

図表 1.2 東京 23 区の平均所得



(20 ページ)

なんと見事に「見える化」しているではないか！ このよ

うな格差の拡大は、バブル崩壊後、90年代後期の金融危機を契機としていたと橋本氏は言う。大手の証券会社や政府系金融機関などが経営破たんしていった後のことである。そして格差は、21世紀に入ると、働きながら生活保護費以下の収入しかない「ワーキング・プア」が増え続けるというかたちで、拡大し、それは、労働者階級の中で、「正規」と「非正規」の階層分化も伴い、重なり合いながら、「階級」化していくのである。2007年リーマン・ショック後、恐慌へと進んだ世界経済危機の中で、ニューヨークではオキュパイが、そして日本では反貧困日比谷テント村となって、空間選挙戦術を伴う貧困層の闘いを呼び起こすのである。それに対して、既存の大労組が「正規」の利害代表として保守化し、「非正規」の組織化や取り組みに消極的であったことから、「非正規」の反感をも買うことになる。その中で、階級ではなく、超階級的なナショナリズムへの「非正規」の統合も「右」から図られ、取り込まれていく者も多く出た。そこに、旧来の「革新」「左派」の衰退の弱点があったと思う。

この地図からわかることは、東京において「左派」が基盤を作るとしたら、低所得者層の多い「東部」に重点を置いて活動すべきだということだ。なお、この地図にはないが、三多摩など中央線沿線の山手線外側の市町村は「中間」であり、そこは「革新」の基盤だったところである。この地域が、現在、高齢化してきたことが、「革新」の地盤沈下につながっていることは想像に難くない。

共産主義が階級の消滅を実現することで平等を達成し差別を解消することを掲げ、そこに至るために階級闘争を手段としている以上、失業者を含む労働者階級のとりわけ下層を組織し闘いに引き入れ、主体化する活動に力を注がねばならないことは当然のことである。上の地図は、そのために今、共産主義者がどこに重点を置いて闘うべきかを目に見える形で指し示している。

「絶対的過剰人口」について

松平直彦

「年誌」の編集者から「絶対的過剰人口」について書いてくれ、との提案があった。詳論する時間的余裕がないので、拙著「資本主義終焉の実相-新時代への展望」(同時代社)を読んでもらえればと思う。ただ大事な概念なので、注意を喚起するというレベルで述べてみようと思う。

資本論は、「機械制大工業」を牽引・発展させるのに適合した「資本-賃労働」関係の生成と、その拡大再生産がブルジョア社会を成り立たせているメカニズムを解明した。その

社会で生ずる過剰人口は、あくまで基本的に「相対的」であった。すなわち資本の中位の増殖欲求に比して過剰な人口部分であり、好況期にはそのほとんどが生産過程に組み込まれた。また50年に一度と言われた大恐慌に伴う失業人口も「一時的」なものであり、一大新産業の勃興・産業構造の高度化の中で生産過程に吸収されたのだった。

しかし現代のブルジョア社会は、資本論が対象化した社会とは土台のところから異なるものとなっている。

まず「産業の成熟」である。機械制大工業の発展時代が終わり、更に市場と国家・企業官僚機構とによる経済的諸要素の配分調整機能もコンピュータ・ネットワークシステムに置き換わる時代となり、農業・牧畜の発達に始まる産業の時代は終焉期を迎えたということである。人と人、人と自然の関係の犠牲の上に物質的豊かさの実現を目指した時代（階級社会）の終わりである。人と人、人と自然の豊かさを実現していく時代が到来しようとしているのである。

しかし資本がその前に立ち塞がっている。

今日の資本は、産業の成熟によって、産業領域に新規投資領域を見出せなくなっている。またこれからの「助け合い社会」の基幹となる保育・教育・学習、保健・医療、介護・福祉、自然環境保護などの新たな発展領域は、利潤目的・支配隷属関係・自然破壊を本質とする資本にとって、参入限界がある。このため資本は、膨張する過剰貨幣資本を投機マネーとして運用する道へ突進せざるを得ない。労働者を雇わない社会的協働関係を組織しない・賭博に血眼となるこうした「資本」は、金融バブルの膨張によって社会（人間）をダメにするだけでなく、金融バブルの崩壊によって、社会関係の崩壊を全的に露呈させるのである。

そして、この過剰貨幣資本-投機マネーの対極に形成されるのが「絶対的過剰人口」である。それは、資本にとって絶対的に過剰な人口部分、資本主義に代わる社会関係の創造を目指すことなしには生きていけない人々なのである。この人口部分の登場は、資本主義に代わる新しいシステムの模索が始まることを意味している。

尚、「絶対的過剰人口」の形成は、人口の生物学的絶対数が増大することではない。あくまで資本にとって絶対的に過剰ということである。絶対数で言えば、「人間（関係性）の豊かさ」への一人ひとりの欲求の高まりによって、また生きられない社会の深刻化も加わって、先進資本主義諸国から少子化が広がる趨勢にある。つまり「絶対的過剰人口」は、あくまでも社会的概念だということである。その意味で、マルクスのマルサス人口論批判を継承している。マルクスが「相対的過剰人口」しか言っていないからと、この新たな概念の使用を躊躇しては、時代を正しく捉え、革命の道を語ることはできない。

我々はかつて、「労働者階級の革命」を何の疑いもなく主張してきた。そこでいう「労働者階級」とは、「資本-賃労働」関係という生産関係に規定された一階級、より端的には大工業プロレタリアートのことであった。

しかし生産関係の大転換を伴う歴史上の革命を振り返ると、古い生産関係の崩れと並行して新しい生産関係が（新たな産業基盤を背景に）台頭し、前者に後者が取って代わるという仕方で革命が継起してきた。ブルジョア革命の場合、たとえ階級としての農民が主力であったとしても、指導階級はブルジョア階級であり、場合によっては労働者階級だった訳である。その段でいくと、資本-賃労働の関係を柱とするブルジョア社会から「一つの協同社会」へと転換する革命の場合、主力が労働者階級ということであっても指導勢力は「協同社会」（の人格的担い手）ということになる。「絶対的過剰人口」の形成は、そうした勢力を生み出す社会的背景なのである。

もっとも現実的には、「絶対的過剰人口」を労働者階級と峻別するのは困難である。「絶対的過剰人口」は、ブルジョア社会の諸階級との結びつき、とりわけ労働者階級との結びつきを依然強く持ち続けているからである。また国家と支配階級が、この人口部分を旧システムの内の包摂しようとしているからである。とはいえ逆に、かつてのごとく「労働者階級」を唯一の革命的階級として他から峻別することも社会の変化に合わなくなっている。こうして「マルチチュード」「プレカリアート」「労働者民衆」などファジー化された表現が流通しだしている訳である。

理論的表現は、政治的にどう表現した方が良いかという問題と区別されねばならない。

資本論は、ブルジョア社会における革命の根拠を論じている。それは資本-賃労働の協働関係の拡大再生産それ自身が、一方における資本独占の発展と、他方における労働者の数と結束と反抗の増大をもたらし、労働者が資本を没収する革命に行きつくというものであった。そこではまだ、資本-賃労働関係のもとで産業が発展途上で産業の成熟には至っておらず、投機マネーの膨張と絶対的過剰人口の形成という資本主義終焉現象が現れておらず、高次の欲求と新しい社会づくりのうねりも、はるかに想定外の事々であった。

即ちその革命論は、現実には社会革命の諸条件を欠いた中でそれだったということであり、「労働者階級」による国家権力の奪取と生産手段の国有化を超えるものとはなりえなかった。その理論は20世紀のロシアなどにおいて、一つの現実性をもって展開された。即ち「労働者階級」による国家権力の奪取・生産手段の国有化の後、党・国家官僚ブルジョアジーの形成、市場経済化と世界市場への合流へと結果したのである。

